

公募要領別紙

JST

日 ASEAN 科学技術・イノベーション

協働連携事業（NEXUS）

日本－インドネシア共同公募

「Bioenergy

（バイオエネルギー）」

日本側応募者への

応募にあたっての注意事項



国際部 先端国際共同研究推進室

令和8年5月

目次

第 1 章 研究提案公募にあたって	1
1.1 日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）について	1
1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ	2
1.2.1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について	2
1.2.2 ダイバーシティの推進について	4
1.2.3 公正な研究活動を目指して	5
第 2 章 公募・選考	6
2.1 公募の対象となる国・分野	9
2.2 応募要件	10
2.3 日本側研究チームの構成	10
2.4 研究人材育成	11
2.4.1 若手育成対象者に関する留意事項	12
2.4.2 若手育成対象者の支援内容	13
2.4.3 研究人材育成連動型に関する留意事項	17
2.5 応募方法	17
2.6 選考方法	18
2.6.1 選考の流れ	18
2.6.2 利益相反マネジメントの実施	18
第 3 章 採択後の研究推進等について	21
3.1 研究計画の作成	21
3.2 委託研究契約	21
3.3 研究費	21
3.3.1 研究費（直接経費）	21
3.3.2 間接経費	23
3.3.3 複数年度契約と繰越制度について	23
3.4 安全管理上の責務	23
3.4.1 渡航する研究者の安全管理について	23
3.4.2 渡航の際の手続きについて	24

3.5 研究機関の責務等	24
3.5.1 研究人材育成における研究機関の責務	27
3.6 研究代表者の責務	27
3.6.1 年度毎の進捗報告	27
3.6.2 終了報告	27
3.6.3 終了評価	28
3.6.4 安全保障貿易管理対応	28
3.6.5 研究人材育成における研究代表者の責務	28
3.7 若手育成対象者の責務	29
3.8 その他留意事項	29
3.8.1 出産・子育て・介護支援制度	29
3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について	30
3.8.3 研究提案書記載事項等の情報の取扱いについて	30
3.8.4 関係法令等への対応の遵守および法令遵守に関する確認書の提出について	30

第 4 章 応募に際しての注意事項 31

4.1 生成 AI の利用について	31
4.2 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	31
4.3 不合理な重複・過度の集中に対する措置	33
4.4 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保	36
4.5 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	37
4.6 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について	40
4.7 線越について	40
4.8 府省共通経費取扱区分表について	40
4.9 費目間流用について	41
4.10 年度末までの研究期間の確保について	41
4.11 間接経費について	42
4.12 研究設備・機器の共用促進について	42
4.13 博士課程学生の処遇の改善について	43
4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について	45
4.15 男女共同参画及び人材育成、ならびに性等を考慮した研究の促進について	45

4.16	プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について	46
4.17	若手研究者の多様なキャリアパスの支援について	47
4.18	URA 等の研究開発マネジメント人材の確保について	47
4.19	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」等に基づく産学官共創システムの構築について	48
4.20	社会との対話・協働の推進について	49
4.21	オープンサイエンスの促進について	50
4.22	論文謝辞等における体系的番号の記載について	53
4.23	ライフサイエンス分野のデータ公開について	54
4.24	動物実験基本指針における外部検証の受検について	54
4.25	ナショナルバイオリソースプロジェクトについて	55
4.26	多機関共同研究における治験・研究の一括審査について	55
4.27	研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について	56
4.28	技術職員の活躍促進について	57
4.29	競争的研究費改革に関する記載事項について	57
4.30	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について	58
4.31	不正使用及び不正受給への対応	59
4.32	他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置	61
4.33	関係法令等に違反した場合の措置	61
4.34	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について	61
4.35	研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について	65
4.36	e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて	66
4.37	e-Rad からの内閣府への情報提供等について	66
4.38	研究者情報の researchmap への登録について	66
4.39	JST からの特許出願について	67
4.40	特許出願非公開制度について	67
4.41	生物遺伝資源等利用に伴う各種規制	68
4.42	生命倫理及び安全の確保	68
4.43	人権及び利益の保護	68
4.44	社会的・倫理的配慮	69
4.45	研究者の安全に対する責任	69

4.46 研究成果の軍事転用の禁止	69
第 5 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について	70
5.1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について	70
5.2 e-Rad を利用した応募方法	70
5.3 その他	71

用語について

本公募要領別紙における用語の定義は以下の通りです。網掛け部分は国際共同研究と連動して研究人材育成を実施する研究提案（研究人材育成連動型）にのみ適用されます。

国際共同研究 International Joint Research	NEXUS にてインドネシア側チームと共同で実施する研究課題。
国際研究交流 Exchange Activities and Capacity Building of Researchers	若手研究者・学生に対する、インドネシアとの交流活動や育成を目的とした取り組み。
研究人材育成 Researchers' Capacity Building	国際共同研究に携わりつつ、その過程で日本において博士号の取得を目指す、共同研究相手国の若手研究人材を支援する取り組み。
委託研究費 Contract Research Expenses	JST と委託研究契約を結び、JST から配賦される研究費。直接経費と間接経費が含まれる。研究人材育成連動型においては、直接経費は、国際共同研究経費と研究人材育成経費で構成される（第2章、図例1参照）。
国際共同研究経費 Direct Expenses for International Joint Research	委託研究費における直接経費のうち、国際共同研究の実施にかかる経費。
国際研究交流経費 Direct Expenses for Exchange Activities and Capacity Building of Researchers	国際共同研究経費のうち、国際研究交流の活動にかかる経費。国際共同研究経費の30%程度を目安に充てるよう求めている。
研究人材育成経費 Direct Expenses for Researchers' Capacity Building	委託研究費における直接経費のうち、研究人材育成の実施にかかる経費の総称。
研究奨励費 Accommodation Costs	若手育成対象者の滞在を支援する費用（生活費相当額）。
若手育成研究費 Research Expenses for ECR candidates	若手育成対象者の研究にかかる研究費。

公募要領 別紙（日本側応募者への応募に当たっての注意事項）
Application Guidelines Appendix (for Japan-side PIs)

研究計画 Research Plan	国際共同研究全体の進め方、予算計画、研究参加者、国際研究交流計画、若手育成対象者の育成計画を含めた全体計画。
国際共同研究契約 Collaborative Research Agreement (CRA)	国内の研究機関と、相手国の研究機関で結ぶ契約。
若手育成対象者 Early-Career Researcher (ECR) Candidates	委託研究契約を締結する研究機関における博士後期課程に在籍、もしくは予備教育期間として研究機関が提供する研修プログラムを履修している等、研究機関に身分があり、研究人材育成の対象として研究計画にて定められた相手国からの若手研究人材。
予備教育期間 Preparatory Education Period	博士課程入学に向けた日本国内での準備期間。
受入機関 Hosting Institution	委託研究契約を結ぶ機関のうち、若手育成対象者を受け入れる機関（博士の学位を授与できる研究機関に限ります）。

第 1 章 研究提案公募にあたって

1.1 日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業 (NEXUS) について

日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業 (NEXUS : **Networked Exchange, United Strength for Stronger partnerships between Japan and ASEAN**) は、我が国と ASEAN 諸国との、これまでの長きにわたる国際共同研究や研究人材交流の取組を基盤としつつ、国際共同研究、人材交流・育成等、幅広い取り組みを通じ、持続可能な研究協力関係を更に強化することを目指すものです。

これにより、ASEAN 諸国の多様性を最大限に生かしてそれぞれの国の強みを発揮しつつ、わが国と ASEAN 双方の強みをあわせ、双方の課題に取り組み、双方の期待に応え、共創するパートナーとして共に成長するための“相補的で持続可能な研究エコシステム”の構築を目指します。具体的には国際共同研究、研究人材交流・育成、拠点強化の 3 つの取組を実施し、国際共同研究プログラムでは日本と ASEAN 各国との間で共通重点分野を設定し、共通社会課題の解決や研究成果の社会実装、さらには国際頭脳循環に資するような共同研究を推進します。

また、本事業の国際共同研究プログラムは競争的研究費制度に該当します。

本項と合わせて本事業ウェブページもご覧ください。

<https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/>

1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ

1.2.1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について

JST は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します！

2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする成果文書「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ**」が全会一致で採択されました。SDGsの17のゴールは、人類が直面している持続可能性に関する諸課題を示しているだけでなく、これらの課題を統合的かつ包摂的に解決していくことが求められており、科学技術イノベーションによりこれらの社会課題の解決や、より良い政策決定に資する科学的根拠を提供することが期待されています。これらの役割は、1999年に国際科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言[※]）の中で示された、新たな科学の責務である「社会における科学と社会のための科学」と一致すると言えます。わが国の科学技術政策を推進する中核的機関として、JSTは先端的な基礎研究を推進するとともに、社会の要請に応える課題解決型の研究開発に取り組んでいます。SDGsはJSTの使命を網羅しうる世界共通の目標であり、JSTの事業を通じて産学官民と共創し、持続可能な社会の実現に研究者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思いをします。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

※ブダペスト宣言では、「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における科学と社会のための科学」が21世紀の科学に対する責任、挑戦そして義務として明記されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1.2.2 ダイバーシティの推進について

JST はダイバーシティを推進しています！

科学技術イノベーションをもたらす土壌には「ダイバーシティ（多様性）」が必要です。年齢、性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有する人材が参画し、アイデアを出し合い、共創、共働してこそ新しい世界を拓くことができます。JST は、あらゆる科学技術においてダイバーシティを推進することにより未来社会の課題に取り組み、我が国の競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においてもジェンダー平等をはじめダイバーシティとも深く関わりのある目標が掲げられており、国内のみならず世界共通の課題解決にも貢献していきます。

現在、女性の活躍が「日本最大の潜在力」として成長戦略の中核に位置づけられています。研究開発においても、女性の参画拡大が重要であり、科学技術イノベーションを支える多様な人材として女性研究者が不可欠です。JST は女性研究者の積極的な応募に期待しています。JST では、従来より実施している「出産・子育て・介護支援制度」について、利用者である研究者の声に耳を傾け、研究復帰可能な環境づくりを図る等、制度の改善にも不断に取り組んでいます。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討します。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JST はダイバーシティを推進しています。これは国内の課題を解決するだけでなく、世界共通の課題を解決していくことにつながり、海外の機関と協力しながらダイバーシティ推進を通して SDGs 等地球規模の社会課題に取り組んでいきます。

JST のダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産、子育てや介護について支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めています。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、特にこれまで応募が少なかった女性研究者の方々の

応募を歓迎し、新しい価値の創造に取り組みます。

女性研究者を中心に、みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

ダイバーシティ推進監

ダイバーシティ推進室長

1.2.3 公正な研究活動を目指して

公正な研究活動を目指して

近年の相次ぐ研究不正行為や不誠実な研究活動は、科学と社会の信頼関係を揺るがし、科学技術の健全な発展を阻害するといった憂慮すべき事態を生み出しています。研究不正の防止のために、科学コミュニティの自律的な自浄作用が機能することが求められています。研究者一人ひとりからは自らを厳しく律し、崇高な倫理観のもとに新たな知の創造や社会に有用な発明に取り組み、社会の期待にこたえていく必要があります。

JSTは、研究資金の配分機関として、研究不正を深刻に重く受け止め、関連機関とも協力して、社会の信頼回復のために不正防止対策について全力で取り組みます。

1. JSTは研究活動の公正性が、科学技術立国を目指すわが国にとって極めて重要であると考えます。
2. JSTは誠実で責任ある研究活動を支援します。
3. JSTは研究不正に厳正に対処します。
4. JSTは関係機関と連携し、不正防止に向けて研究倫理教育の推進や研究資金配分制度の改革などに取り組みます。

私たちは、夢と希望に満ちた明るい未来社会を実現するために、社会の信頼のもとで健全な科学文化を育まねばなりません。引き続き、研究コミュニティや関連機関のご理解とご協力をお願いします。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

第 2 章 公募・選考

本章では、国際共同研究の応募要件や方法、日本側研究チームの構成等について説明しつつ、国際共同研究と連動して研究人材育成を実施する研究提案（研究人材育成連動型）の基本的枠組みや選考方法等について記載します。

本公募では、日本側は、国際共同研究のみで申請するか、研究人材育成を希望する場合は国際共同研究に研究人材育成を含める研究人材育成連動型で申請するか、選択することが可能です。網掛け部分は研究人材育成連動型にのみ適用されます。

【ポイント】

- ・ 国際共同研究については、最長 3 年において日本側チームには JST が最大 2,400 万円（直接経費）、インドネシア側チームには国立研究革新庁（BRIN : National Research and Innovation Agency (Badan Riset dan Inovasi Nasional)）が最大 10 億 IDR（直接経費/年）を支援します。
- ・ 国際共同研究においては、日本側は国際共同研究経費（最大 2,400 万円）の 30%程度を目安に国際研究交流経費に充てることを求めており、学部生を含めた学生や若手研究者、若手育成対象者等の交流等に係る費用の計上が可能です。
- ・ 本公募では、日本側は、国際共同研究の研究提案か、研究人材育成を希望する場合は国際共同研究と連動して研究人材育成を実施する研究提案（研究人材育成連動型）かについて、選択することが可能です（図例 1 参照）。どちらの場合で申請していただいても、書類審査では国際共同研究の研究提案の内容で審査を行い、インドネシア側との調整を経て採択課題を決定します。日本側ではその後、研究人材育成連動型を希望する課題に対して面接審査を実施し、研究人材育成経費と研究人材育成に係る国際共同研究経費を追加で配賦するかどうかを決定します（図例 2 参照）。
- ・ 研究人材育成連動型において、JST は、国際共同研究とともに、その研究に貢献するインドネシア人若手研究人材を支援します。具体的には、国際共同研究に携わりつつ、その過程で日本において博士号の取得を目指すインドネシア人若手研究人材に対し、研究奨励費（生活費相当額）及び若手育成研究費を合わせた研究人材育成経費（単価：一人当たり最大 390 万円/年）を受入機関に支援します。なお、内訳となる研究奨励費は 180～240 万円/年、若手育成研究費は最大 150 万円/年として調整いただきます。若手育成研究費は必ず配分いた

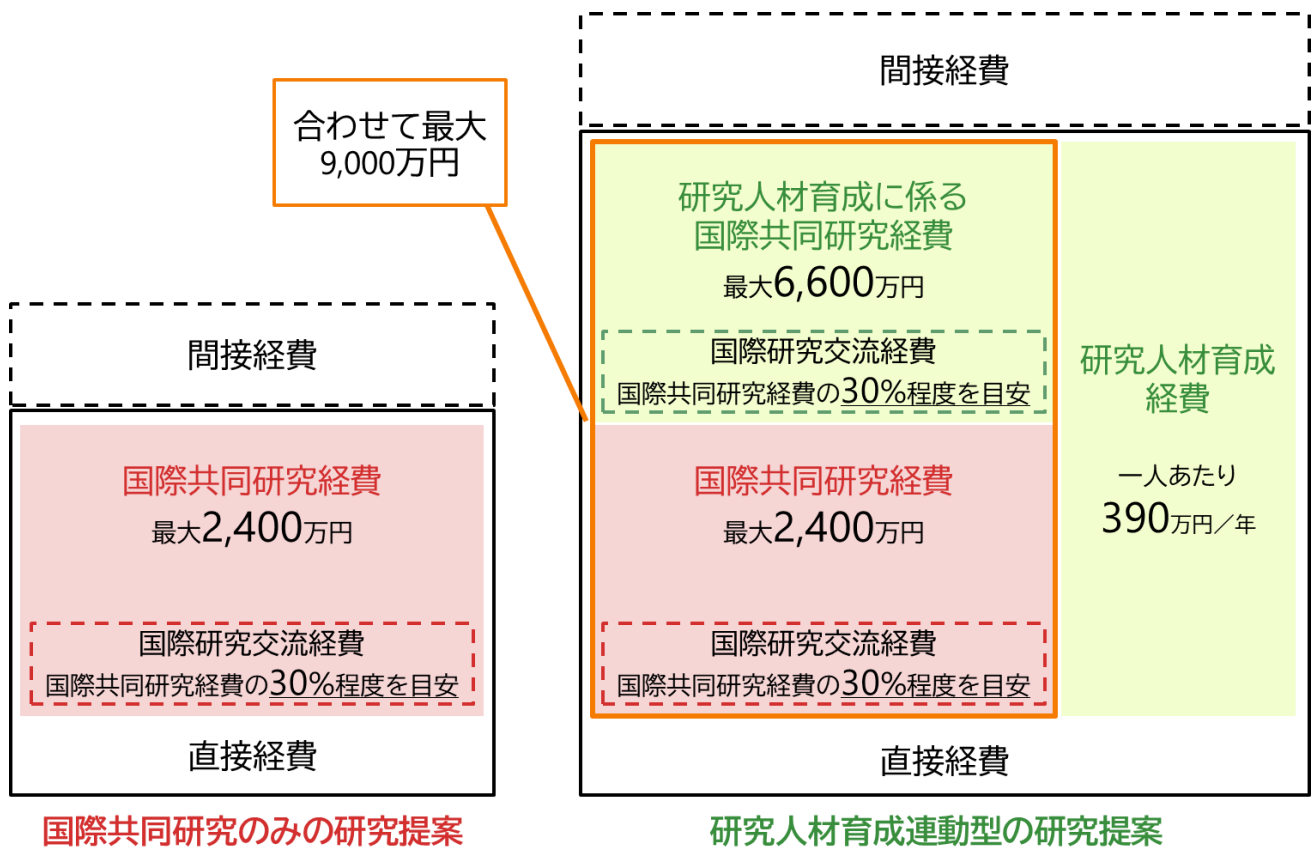
き（0円とすることはできません）、当該若手育成対象者の研究テーマ等も踏まえ適切な額を支出してください。研究課題当たりの若手育成対象者数に上限はありません（図例3参照）。研究人材育成に係る国際共同研究経費については、図例1で示したとおり、JSTが最大6,600万円（直接経費）を追加で配賦します。したがって、研究人材育成を希望した採択課題に対し、JSTは国際共同研究経費として最大9,000万円を支援します。

- ・ 研究活動のスケールアップに資する産学連携や、他のASEAN加盟国研究機関との連携も奨励します。

図例 1： 国際共同研究のみの研究提案と研究人材育成連動型の研究提案における支援

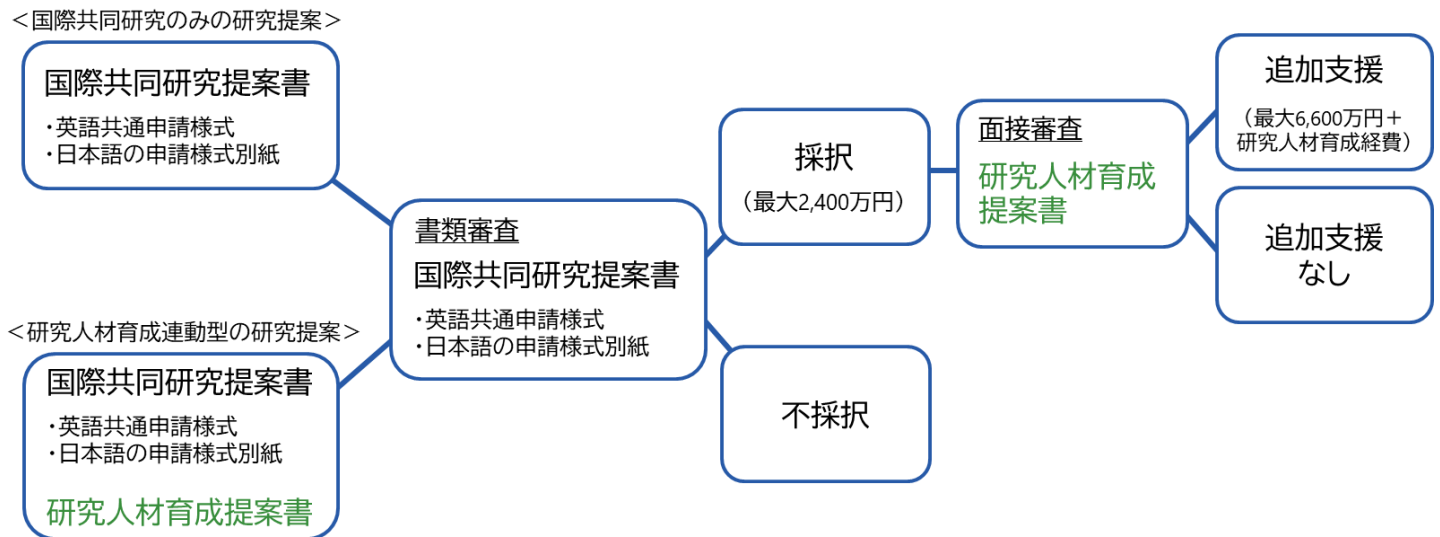
規模の違い

※国際共同研究のみの研究提案の場合、1課題当たり最大2,400万円を支援。研究人材育成を希望する場合は、研究人材育成も併せて実施する研究提案となり、研究人材育成経費に加えて研究人材育成に係る国際共同研究経費を追加で最大6,600万円配賦予定。



図例 2： 日本側における選考の流れ

※書類審査では国際共同研究の研究提案のみで審査し、インドネシア側との調整を経て採択課題を決定。日本側ではその後、研究人材育成連動型を希望する課題に対して面接審査を実施し、研究人材育成経費と研究人材育成に係る国際共同研究経費を追加で配賦するかどうかを決定する。

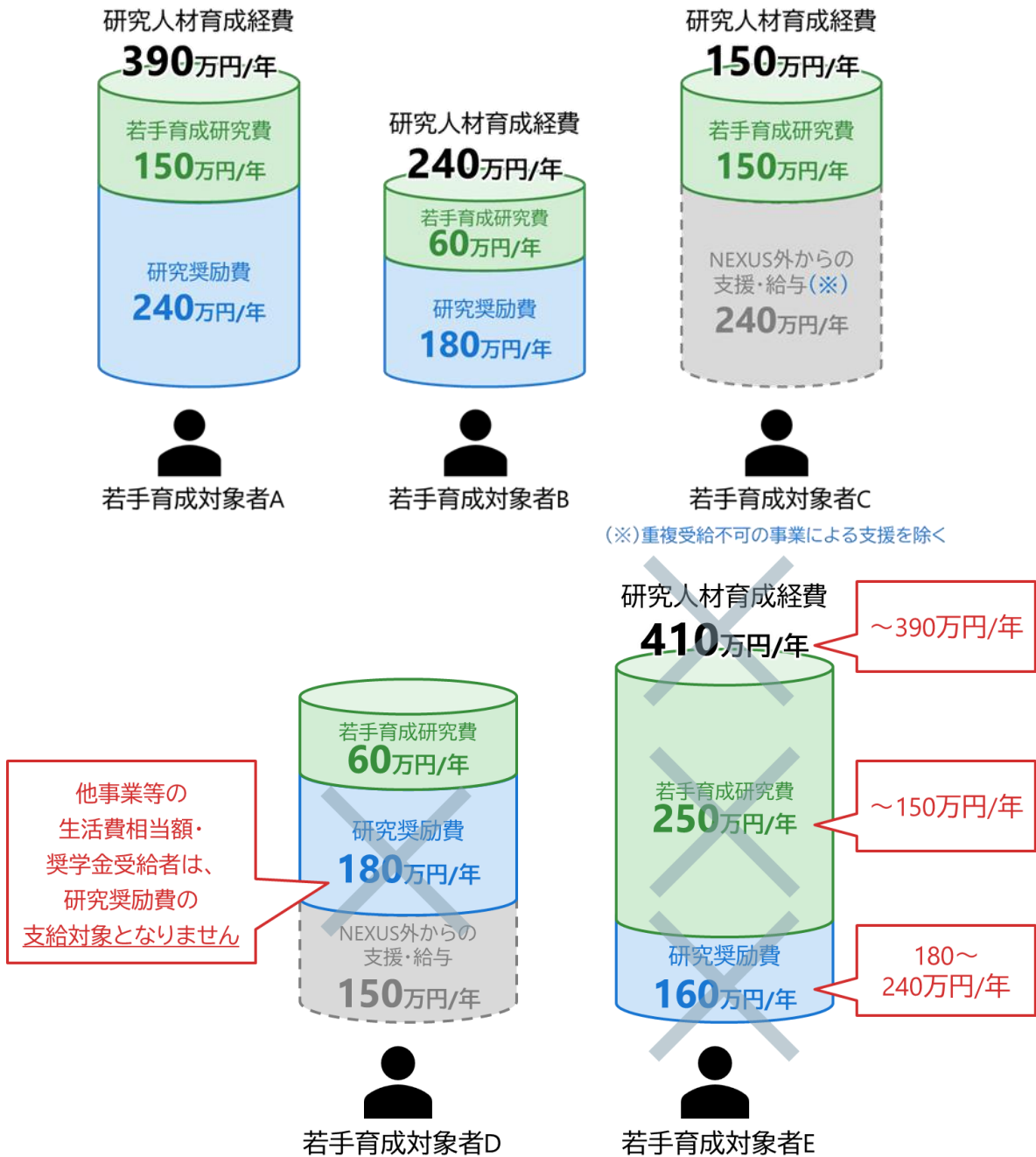


図例 3： 若手育成対象者に支給する研究人材育成経費の例示

※想定される研究人材育成経費支援の例示

- ✓ 若手育成対象者 A：
研究奨励費（生活費相当額）240 万円/年、若手育成研究費 150 万円/年を支援する場合
- ✓ 若手育成対象者 B：
研究奨励費（生活費相当額）180 万円/年、若手育成研究費 60 万円/年の 240 万円/年で支援する場合
- ✓ 若手育成対象者 C：
NEXUS 外より生活費相当額の支援を受けている者に対し、若手育成研究費のみを支援する場合
- ✓ 若手育成対象者 D（本支援では認められない支援例）：
NEXUS 外より生活費相当額の支援を受けつつ、研究奨励費を受給することは不可。ただし、研究課題に関連する RA 等による謝金受給は可。
- ✓ 若手育成対象者 E（本支援では認められない支援例）：
研究人材育成経費は研究奨励費、若手育成研究費含めて最大 390 万円/年とし、内訳として研究

奨励費は 180～240 万円/年、若手育成研究費は 150 万円/年までの範囲。それを超えての支援は不可。



2.1 公募の対象となる国・分野

インドネシア・バイオエネルギー

※ 国際共同研究におけるサブトピックは「生物学的手法を用いたバイオエネルギー生産」、「ハイブリッドおよび先進的手法を用いたバイオエネルギー生産」の2つを設定しています。

2.2 応募要件

日本側チームの応募にあたっては、以下要件を満たす必要があります。応募要件は、採択された場合、当該研究課題の全研究期間中、維持される必要があります。研究期間の途中で要件が満たされなくなった場合、原則として当該研究課題の全体または一部を中止（早期終了）します。

- ・ 日本側チームの研究代表者（PI）及び主たる共同研究者（Co-PI）は国内の研究機関に所属して当該研究機関において研究を実施する体制を取ること（研究者の国籍は問いません）。
 - ※ Co-PI を設置すべきか否かは、委託研究契約の締結単位に依存します。研究代表者と同じ委託研究契約に基づき委託研究費の執行ができる場合（研究代表者と主たる共同研究者が同一研究科に所属している等）は、Co-PI として立てる必要はありません。委託研究契約の締結単位は研究機関の契約事務担当者に確認してください。
- ・ 日本側は、PI として本公募に複数の課題を提案することはできません。Co-PI はその制限はありませんので、PI として1つの課題を提案し、Co-PI として他の課題に参画することは妨げません。その場合においても、過度な集中を避けるための措置を講じる可能性があります。
 - ※ 詳しくは、「4.3 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。
- ・ 日本側チームの PI は所属研究機関において研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること。または、JST が提供する教育プログラムを応募締切までに修了していること。
 - ※ 詳しくは、「4.2 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。

2.3 日本側研究チームの構成

日本側研究チームは以下で構成されます。研究チームは、研究代表者の研究構想を実現するために必要十分で最適な編成としてください。

① 研究代表者（PI）

PI は日本側研究チームを代表し、研究課題全体の研究推進に責任を負う研究者であり、日本国内の大学や研究機関等に所属していることとします。本公募への応募は、PI を代表者として応募をしてください。

② 主たる共同研究者（Co-PI）

Co-PI は共同研究機関の代表として、研究を進める予定の研究者であり、日本国内の大学や研究機関等に所属していることとします。なお、日本側研究チームへ必ずしも Co-PI を含める必要はありません。

※ JST と研究機関との間の委託研究契約は、PI および Co-PI の所属機関と締結します。

所属する研究機関の了承を得るとともに、予算の執行・管理に問題がない体制を整えてください。

- ※ Co-PI を設置するべきか否かは、委託研究契約の締結単位に依存します。研究代表者と同じ委託研究契約に基づき委託研究費の執行ができる場合（研究代表者と主たる共同研究者が同一研究科に所属している等）は、Co-PI として立てる必要はありません。委託研究契約の締結単位は研究機関の契約事務担当者に確認してください。

③ 研究参加者

PI、Co-PI 以外で研究に参加する研究者、技術者、研究補助者、学生等。

- ※ 学生には学部生も含まれます。学生の参加は、基礎的な素養があり、実際の研究活動に重要な役割を担う場合、または、本人が大学の通常のカリキュラムや学位研究の枠を越えた特別の任務を、学業に支障のない範囲で提供する場合に認められます。各研究機関のルールにも照らし、適切にご判断ください。

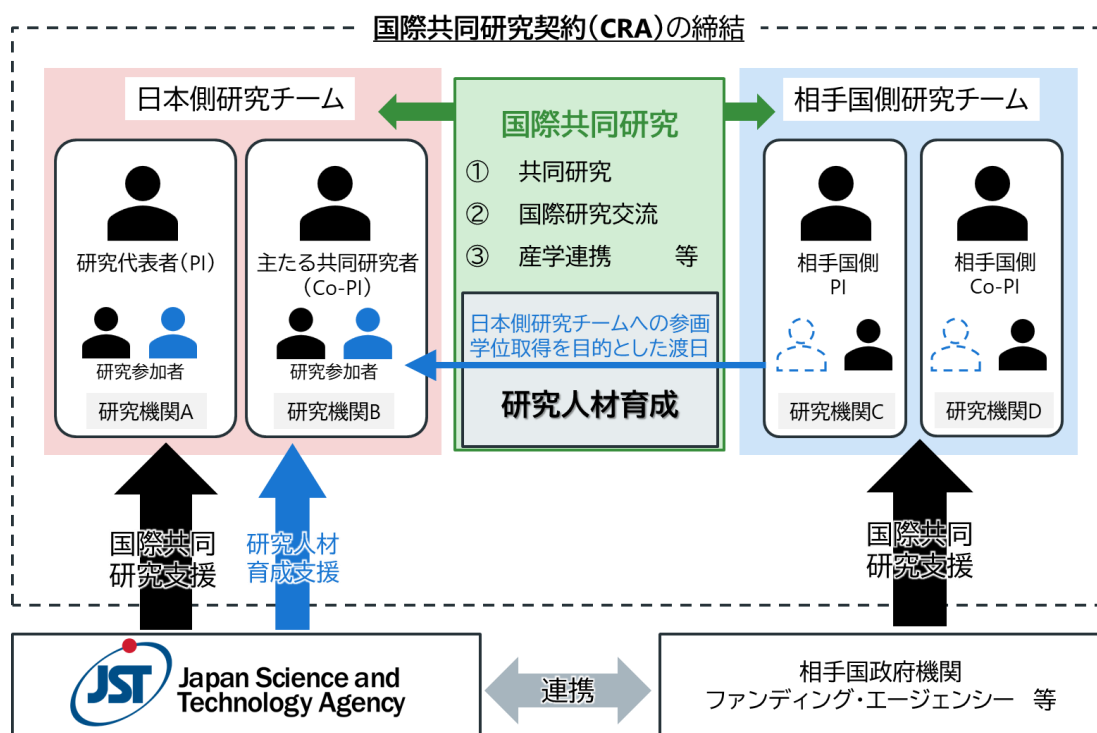
なお、研究人材育成連動型で申請した場合、若手育成対象者の情報については、研究人材育成提案書の申請様式において詳細をご記載ください。

2.4 研究人材育成

本公募では、日本側は、国際共同研究に研究人材育成を含める研究人材育成連動型で申請することが可能です。JST は、ASEAN 各国との国際共同研究を支援する中で、研究エコシステムの基盤である人材の育成を行うべく、当該研究へ貢献する研究を行う次世代の若手研究人材を支援します。優秀な人材が国際共同研究に参画し、その過程で日本の大学院で博士の学位を取得することで、相手国だけでなく我が国にとっても重要となる若手研究人材層の育成を目指します。受入機関には、若手育成対象者が、将来的に日本の産業界やアカデミアで活躍できるよう、もしくは、自国へ戻り日本との架け橋となるよう、将来を見据えたキャリアパス支援を行うことも期待します。

特に、日本－インドネシアの「バイオエネルギー」研究領域における協力は、日本とインドネシアの科学技術の連携を促進し、相互の成長を促し、持続可能な循環型経済への貢献を目指しており、当該分野にて優秀なインドネシア人若手研究人材を支援・育成することは、日インドネシア両国に裨益するものです。また、日インドネシア双方から支援を受ける国際共同研究に参画することで、当該人材の両国への愛着・信頼が高まり、長きにわたり架け橋として活躍することが期待されます。

【基本的枠組み】



2.4.1 若手育成対象者に関する留意事項

- ・ 若手育成対象者は下記要件を満たす必要があります。
 - インドネシア国籍を有していること
 - NEXUS の国際共同研究に貢献しながら日本の大学にて当該研究に関連するテーマで博士号の取得を目指すこと
- ・ 以下の場合も若手育成対象者としてすることが可能です。
 - 現在、日本の大学の修士課程に所属しているインドネシア人学生で、博士後期課程への進学を希望する者（博士課程入学までの半年間は予備教育期間として支援可能）
 - すでに日本の大学の博士課程に所属しているインドネシア人学生で、当該研究課題に貢献する者
 - インドネシアの大学や研究機関ですでに講師等として活動しており、新たに日本の大学で博士の学位の取得を目指す者
- ・ 以下の場合には若手育成対象者として研究奨励費（生活費相当額）の受給はできません。
 - 研究機関等より生活費相当額や奨学金等をすでに受給している者

※ 詳細は委託研究事務処理説明書（NEXUS 補完版）をご確認ください。

※ 研究奨励費（生活費相当額）の受給はできませんが、若手育成研究費の対象とすることは可能です。

・ 以下の場合には若手育成対象者とすることはできません。

➤ 「2.4.2（5）若手育成対象者の他事業との重複」に記載の事業や、その他事業からすでに支援を受けており、該当事業から NEXUS との重複受給不可とされている者

※ 研究人材育成経費の支払い対象にはなりません。研究参加者として研究課題に参画することは可能です。

➤ 渡日時及び日本滞在期間において、現役軍人又は軍属の資格の者

・ 若手育成対象者の年齢や支援人数に制限はありません。指導・管理ができるよう設定ください。

・ 支援期間は最低 1 年間（予備教育期間を含む）として計画いただきますが、予備教育期間を経て入学が出来なかった場合はその時点で支援が終了となります。

・ 支援開始は原則として渡日後からのみとなります。

・ 本事業では、安全保障貿易管理の観点から、輸出貿易管理令第 4 条第 1 項第三号イに規定する核兵器等の開発等の動向に関して経済産業省が作成した「外国ユーザーリスト*」に掲載されている組織等に所属する者は対象外とします。また、外国ユーザーリストに掲載されていない機関に関しても、安全保障貿易管理の観点から、JST から受入機関に対して研究計画の詳細に関する聞き取りや確認書類の提出、経済産業省への相談等を求めることがあります。依頼させていただき確認書類等を JST が受領するまでは審査の対象となりません。加えて、採択後に安全保障上の注意喚起や状況確認、委託研究契約に基づく対応を依頼することがあります。

➤ *外国ユーザーリスト：

https://www.meti.go.jp/policy/ampo/20250929_3.pdf

2.4.2 若手育成対象者の支援内容

（※国際共同研究全体の支援内容については、公募要領本紙をご確認ください。）

（1）支援対象期間

下記いずれかの大学院博士課程に進学、もしくはすでに在籍している者、すでに修士課程に在籍し博士後期課程への進学を予定している者が支援対象となります。支援期間は研究課題の研究期間内に限定し、研究期間を超えての支援ならびに標準修業年限を超えての支援は不可とします

（例：標準修業年限が 3 年であり、当該学生が博士号を 3 年で取得できなかった場合、研究期間

内であっても博士4年次の支援は不可)。なお、予備教育期間の半年を経て入学できなかったケースを除き、最低支援期間は1年間となります。これに満たない方の支援は認められませんのでご注意ください。

【博士課程】

- ① 大学院博士課程（第1年次～第3年次）
- ② 大学院博士後期課程（第1年次～第3年次）
- ③ 一貫制博士課程（第3年次～第5年次）
- ④ 医学、歯学、薬学又は獣医学系の4年制の博士課程（第1年次～第4年次相当）

- ※ 予備教育期間は、博士後期課程入学前の最大半年間とし、修士課程在学中の機関も含めません。
- ※ ただし、出産・育児等ライフイベントが発生した者については、事業期間内においては個別の事象に応じて支援期間中の中断・延長等も可能とします。
- ※ 採択後における著しい支援期間の変更は認められない場合があります。

(2) 支援予定人数

国際共同研究課題当たりの研究人材育成における若手育成対象者数の上限は特に設けません。若手育成対象者の管理の観点も含め、研究代表者及び主たる共同研究者、受入機関が管理・対応可能な人数を計上してください。なお、採択時に条件付き採択として、人数の変更等を求める場合があります。若手育成対象者の支援人数の数によっては、研究費の十分な確保のために国際共同研究経費の調整を行う可能性があります。

(3) 支援金額（研究人材育成経費）

若手育成対象者1名当たり、研究人材育成経費（研究奨励費及び若手育成研究費）最大390万円/年と相当する間接経費を受入機関に配賦し、支援します。内訳となる研究奨励費（生活費相当額）は180～240万円/年、若手育成研究費は最大150万円/年で調整いただきます。なお、若手育成研究費は必ず配分いただき（0円とすることはできません）、当該若手育成対象者の研究テーマ等も踏まえ適切な額を支出してください。研究奨励費の研究機関から若手育成対象者への支払いに際しては、研究機関において規程等を適切に整備の上、運用してください。

若手育成対象予定数や入試情報等を研究人材育成提案書の申請様式にて機関担当者とも確認

しながら記載いただき、必要な経費を適切に計上してください。これらの計上がなかった場合には、支出は認められません。

- ※ 研究計画確定以後、研究人材育成経費における研究奨励費と若手育成研究費の間の流用は認められません。また、国際共同研究経費と研究人材育成経費との経費間の流用についても、機構が認める場合を除き、認められません。
- ※ 残額を足し合わせ、計画よりも支援人数を増やすことなどはできません。必ず事前にご相談いただきます。
- ※ 委託研究費は、国際共同研究経費と研究人材育成経費をあわせて年度ごとに配分します。

(4) 実施時期

国際共同研究開始日および契約発効日は2027年4月1日を想定しています。審査過程や相手国との調整等事情により開始が遅れる可能性があります。採択の結果通知後、契約手続きが整い次第、開始していただきます。研究人材育成の実施にあたっては、航空券等の調達手続きやビザ取得など、準備期間を含めそれらの手続きが可能な日程であるかを予め確認してください。

(5) 若手育成対象者の他事業との重複

本公募において、優秀なインドネシア人若手研究人材が適切に支援されるべきことに加えて、当該若手育成対象者に対する公的な支援として国民の理解が得られるよう、その支援内容の妥当性・透明性が求められます。

こうした観点から、本事業においては若手育成対象者の重複受給制限を設定することとしており、下記の事業から支援を受けている方は、NEXUS 研究人材育成経費との重複受給が可能か、該当事業に確認ください。相手側事業において NEXUS 研究人材育成経費との重複受給が認められる場合、他事業から研究費のみを支援されている方は、研究奨励費（生活費相当額）と若手育成研究費のどちらも受給できます。また、他事業から生活費相当額を支援されている方は、本事業から研究奨励費（生活費相当額）は受給できませんが、若手育成研究費は受給できます。あらかじめ支援実施事業者の本事業との重複が可能かご確認の上、申請ください。

下記は重複受給制限対象となり得る事業例となります。

- 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）選抜学生 ※重複受給不可

- 次世代 AI 人材育成プログラム（博士後期課程学生支援）（BOOST）選抜学生
- 独立行政法人日本学術振興会の特別研究員（DC）
- 国費外国人留学生（日本政府から奨学金を支給されている留学生）、本国からの奨学金等の支援を受ける留学生
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）により支援を受ける JICA 留学生
- ※ 重複受給については上記の通り制限があるものの、大学で実施している他事業にて開催するイベント等へ当該若手育成対象者の参画促進や、合同でのワークショップ開催等の連携は推奨いたします。

他事業からの支援状況に応じた若手育成対象者の重複受給可否について

	研究奨励費 (180~240万円/年)	若手育成研究費 (最大 150万円/年)
他事業側にて <u>重複受給不可</u> とされている場合	不可	不可
他事業から <u>生活費相当額</u> を支援されている場合	不可	<u>可</u>
他事業から <u>研究費</u> を支援されている場合	<u>可</u>	<u>可</u>
他事業から <u>生活費相当額</u> と <u>研究費</u> を支援されている場合	不可	<u>可</u>

なお、重複受給が制度上認められる場合においても、NEXUS で進める研究テーマと、他制度で進める研究テーマ自体に重複がなく、所属する大学が過度の集中や不合理な重複には該当しないと判断すること、ならびに支援を受ける学生自身も複数テーマを両立して問題なく遂行できることが重要です。この点については、必要に応じて NEXUS 課題担当者より確認をする場合がございます。また、前述した本事業の背景に鑑み、本公募では優秀なインドネシア人若手研究人材が適切な処遇の下で研究開発等を進めていくことを奨励する観点から、本事業の若手育成対象者についても、自身の研究開発活動に支障のない範囲で、所属する大学等において TA・RA 活動等を行い、その適正な対価を受給することは禁止されません。ただし、当該受給内容及び本事業との重複状況等について、本事業が公的な支援であることに鑑み、研究代表者において適切に監督を行い、JST に対する報告等を行うこととなります。

2.4.3 研究人材育成連動型に関する留意事項

本公募において、研究人材育成連動型の研究提案を行う場合、以下の点にご留意ください。

上記「2.2 応募要件」で示された要件に加え、以下を満たす必要があります。

- ・ 国際共同研究の研究提案以外に、研究人材育成に関する申請様式（研究人材育成提案書）も提出すること。日本側チームに少なくとも 1 人以上の若手育成対象者を含む計画とすること。

- ※ 研究代表者自身が国内及びインドネシア側研究者等との調整を踏まえ、提案書を作成してください。
- ※ 1 大学から複数の応募は可能です。
- ※ 主たる共同研究者（Co-PI: Co-Principal Investigator）の研究室においても、研究人材育成の実施は可能とします。JST は、主たる共同研究者が所属する大学とも委託研究契約を締結します。
- ※ 公募要領本紙「3.1 Eligible researchers for JST support」もご確認ください。

また、上記「2.3 日本側研究チームの構成」で示された①～③に加え、以下を④として日本側研究チームに加える必要があります。

- ④ 若手育成対象者
委託研究契約を締結する研究機関における博士後期課程に在籍、もしくは予備教育期間として研究機関が提供する研修プログラムを履修している等、研究機関に身分があり、研究人材育成の対象として研究計画にて定められたインドネシアからの若手研究人材。

2.5 応募方法

提案書の様式等、応募に必要な資料は、本事業ウェブサイトからダウンロードしてください。日本側研究者とインドネシア側研究者が共通の所定申請様式を用いて同一の国際共同研究提案書を英語で作成してください。日本側研究者は共通の国際共同研究提案書（英語）のほか、国際共同研究提案書の申請様式 別紙（日本語）の提出が合わせて必要となります。また、研究人材育成を希望する場合は、研究人材育成提案書の申請様式（日本語）の提出も必要となります。公募要領本紙に記載のとおり、日本側研究者は提案書を e-Rad から提出してください。e-Rad での応募方法については、「第 5 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」をご参照ください。

2.6 選考方法

2.6.1 選考の流れ

選考体制、選考方針、選考基準等は、公募要領本紙をご確認ください。日本側は、国際共同研究のみで申請するか、研究人材育成連動型で申請するか、選択することが可能です。どちらの場合で申請していただいても、書類審査では国際共同研究提案書の内容のみで審査を行い、インドネシア側との調整を経て採択課題を決定します。日本側ではその後、研究人材育成連動型を希望する課題に対して面接審査を実施し、研究人材育成経費と研究人材育成に係る国際共同研究経費を追加で配賦するかどうかを決定する予定です。面接日については日程確定次第、早急に応募者に通知します。面接審査は英語での実施となる可能性もあります。

2.6.2 利益相反マネジメントの実施

公正で透明な評価及び研究資金配分を行う観点から、JSTの規定に基づき、以下の利益相反マネジメントを実施します。

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、PI*（主たる共同研究者を含む）に関して、以下に示す利害関係者は選考に関与しません（*PI：研究代表者（Principal Investigator））。

- a. PI（主たる共同研究者を含む）と親族関係にある者。
- b. PI（主たる共同研究者を含む）と大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又はPI（主たる共同研究者を含む）が所属している大学等若しくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与していると見なされる者及び当該法人を代表して対外的に活動する者。
- c. PI（主たる共同研究者を含む）と同一の企業に所属している者又はPI（主たる共同研究者を含む）が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している者。
- d. PI（主たる共同研究者を含む）と緊密な共同研究を行う者。（例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者の研究課題の中での共同研究者等をいい、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者）
- e. PI（主たる共同研究者を含む）と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- f. PI（主たる共同研究者を含む）の研究課題と学術的な競争関係にある者又は市場において競争関係にある企業に所属している者。
- g. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(2) PIの利益相反マネジメント

PIが「PIに係る機関」を参画機関とする提案を行い、「PIに係る機関」に対してJSTから研究資金が配分されることは、PIの利益相反に該当する可能性があります。従って、PIと「PIに係る機関」との間の利益相反について、当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して適切に判断し、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

「PIに係る機関」とは、以下のいずれかに該当する場合の参画機関をいいます。なお、a及びbについてはPIのみではなく、PIの配偶者及び一親等内の親族（以下「PI等」と総称します。）についても同様に取り扱います。

a. PI等の研究開発成果を基に設立した機関。

（直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。）

b. PI等が役員（CTOを含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。

c. PI等が株式を保有している機関。

d. PI等が実施料収入を得ている機関。

「PIに係る機関」を参画機関とする提案について、当該機関の必要性、合理性、妥当性等の観点からJSTの別途定める委員会にて審議します。

そのため、「PIに係る機関」を参画機関とする場合、提案書の研究内容記載部分の最後に備考欄を作成し、「PIに係る機関」が参画機関に含まれていることを申告してください。

なお、PIの利益相反マネジメントを実施するに当たり、別途資料をご提出いただく場合があります。

(3) JSTの利益相反マネジメント

JSTが出資している企業（以下「出資先企業」といいます。）を本事業が採択し、研究資金を配分することは、JSTの利益相反（組織としての利益相反）に該当する可能性があります。従って、JSTと出資先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

JSTの出資先企業を参画機関とする提案について、出資先企業を採択する必要性、合理性、妥

当性等について JST の別途定める委員会にて審議します。

そのため、JST の出資先企業を参画機関とする場合、提案書の研究内容記載部分の最後に備考欄を作成し、出資先企業が参画機関に含まれていることを申告してください。

なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが本事業の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。

※JST の出資先企業については以下ウェブページを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は本事業の公募開始日とします。当該日時点で JST から出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるものの未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については以下ウェブページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

第 3 章 採択後の研究推進等について

3.1 研究計画の作成

採択決定後、速やかに研究計画書を作成いただきます。

3.2 委託研究契約

- a. 研究課題の採択後、JST は研究担当者の所属する研究機関との間で委託研究契約を締結します。
- b. 研究機関との委託研究契約が締結できない場合、公的研究費の管理・監査に必要な体制等が整備できない場合、また、財務状況が著しく不安定である場合には、当該研究機関では研究が実施できないことがあります。詳しくは、「3.5 研究機関の責務等」を参照してください。
- c. 研究により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。

※研究担当者とは、「研究代表者」および「主たる共同研究者」を指し、研究契約上、研究を中心的に行う者として、その氏名が明記されます。

3.3 研究費

JST は委託研究契約に基づき、研究費（直接経費）に間接経費（原則、直接経費の 30%）を加え、委託研究費として研究機関に支払います。

3.3.1 研究費（直接経費）

研究費（直接経費）とは、研究の実施に直接的に必要な経費であり、以下の使途に支出することができます。

- a. 物品費：新たに設備（※1）・備品・消耗品等を購入するための経費
- b. 旅 費：研究担当者および研究計画書記載の研究参加者等の旅費（※2）
- c. 人件費・謝金：研究計画書記載の研究参加者等の人件費・謝金（※3）、および研究の実施に伴い直接必要である場合の招待講演・専門的知識の提供に係る謝金
- d. その他：研究成果発表費用（論文投稿料等）、機器リース費用、運搬費、研究以外の業務の代行に係る経費（パイアウト経費）（※3）等

※1 「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）や「統合イノベーション戦略 2025」（令和 7 年 6 月 6 日閣議決定）等において研究設備・機器の共用

促進、コアファシリティ化等が求められています。新たな研究設備・機器の購入に当たっては、「4.12 研究設備・機器の共用促進について」を参照してください。

(注) 研究費(直接経費)として支出できない経費の例

- ・研究目的に合致しないもの
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの
- ・委託研究費の精算等において使用が適正でないと JST が判断するもの(※)

※ JST では、委託研究契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本事業特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等(大学、公的研究機関、公益法人等で JST が認めるもの)と企業等(主として民間企業等の大学等以外の研究機関)では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、以下の URL にて最新の事務処理説明書等を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

※2 本事業では、日本側の研究者および研究チームに対して、渡航する研究者の渡航費、滞在費、研究費等を支出できます。また、旅費は研究担当者が所属する研究機関の旅費規程に従って支出してください。

※3 大学等においては、原則として JST 競争的研究費事業によるプロジェクトの研究代表者(以下、「PI」といいます。)および主たる共同研究者(以下、「Co-PI」といいます。)となる者を対象として、一定の要件を満たした場合に限り PI、Co-PI の人件費および PI の研究以外の業務の代行に係る経費(バイアウト経費)を支出することができます。以下に JST 実施方針に基づく NEXUS における対応を定めていますのでご確認ください。

○「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し(バイアウト制の導入)」に関する日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)における対応について(令和6年6月)

https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/pdf/nexus_buyout.pdf

○「直接経費から研究代表者(PI)の人件費の支出」に関する日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)の対応について(令和6年6月)

https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/pdf/nexus_pi.pdf

○支出可能となる経費について

バイアウト経費	「JST実施方針」の定めるとおり、研究プロジェクトに専念できる時間を拡充するために、PI 本人の希望により、その者が所属研究機関において担っている業務のうち、研究以外の業務（講義等の教育活動やそれに付随する事務等。なお、「研究」には、当該競争的研究費により実施される研究以外の研究も含む。）の代行に係る経費（以下「代行経費」といいます。）の支出を可能とする。バイアウトの適用によって確保される時間（エフォート）は、バイアウトを実施した研究プロジェクトに対してのみ、適切に充当すること。
PI人件費	「JST実施方針」の定めるとおり、研究担当者（PI、Co-PI）の年間給与額に、年間を通じて研究活動に従事するエフォート（研究者の全仕事時間 100%に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合）を乗じた額とすることを原則として、研究課題の実施に支障のないよう、上記額の範囲内で PI が設定する。

※なお、支出を予定している場合には、申請時に提案書の予算計画に記載すること。

3.3.2 間接経費

間接経費とは、研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費であり、原則として研究費（直接経費）の30%が措置されます。研究機関は、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」（平成13年4月20日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和5年5月31日改正）に則り、間接経費の使用に当たり、使用に関する方針等を作成の上、計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保する必要があります。

3.3.3 複数年度契約と繰越制度について

JST では、研究成果の最大化に向けた研究費のより効果的・効率的な使用および不正防止の観点から、委託研究費の繰越や年度を跨る調達契約等が可能となるよう委託研究契約を複数年度契約としています（なお、繰越制度に関しては、大学等と企業等とで取扱いが異なる他、研究機関の事務管理体制等により複数年度契約及び繰越が認められない場合があります）。

3.4 安全管理上の責務

3.4.1 渡航する研究者の安全管理について

渡航する研究者の所属機関および PI においては、渡航先も含めて安全対策措置を徹底してください。負傷時に備え、緊急移送サービスを含む海外旅行傷害保険への加入も徹底するとともに、予防接種の支援や緊急連絡体制の構築等の安全管理に配慮してください。

3.4.2 渡航の際の手続きについて

海外渡航・滞在に伴う査証（ビザ）の要否・種類の確認や手続き、日本から渡航する研究者・日本に渡航する研究者に対する各種条件の確認やそれに伴う手続きは、所属機関が責任（安全配慮義務を含む）を全面的に負うとともに必要な手配・手続きを行ってください。

また、在留届の提出や外務省の「たびレジ」(<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/index.html>)への登録の徹底など、外務省からの情報を踏まえて、渡航する研究者の安全対策に最大限努めてください。

外務省渡航・滞在：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/index.html>

外務省海外安全情報：<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>

3.5 研究機関の責務等

研究機関は、研究を実施する上で、委託研究費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究を効率的に実施するよう努めなければなりません。以下に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究実施は認められませんので、応募に際しては、研究の実施を予定している全ての研究機関（以下「参画機関」といいます。）から事前承諾を確実に得てください。

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。また、研究契約書、事務処理説明書、研究計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究が適正に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。

※ 最新の委託研究契約書の雛型については、以下の URL を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

- b. 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正）」に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努める必要があります。また、研究機関は公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況を定期的に文科科学省へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.30（1）「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について」）。

※ ガイドラインについては以下の URL を参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

- c. 研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文科科学大臣決定）」に基づき、研究機関の責任において必要な規程や体制を整備した上で、不正行為の防止に努める必要があります。また、研究機関は当該ガイドラインを踏まえた体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「4.34（1）「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について」）。

※ ガイドラインについては以下の URL を参照してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

- d. 研究機関は、研究参加者に対して、上記 b.c.記載のガイドラインの内容を十分認識させるとともに、JST が定める研究倫理に係る教材を履修させる義務があります。
- e. 研究機関は、研究費執行に当たって、柔軟性にも配慮しつつ、研究機関の規程に従って適切に支出・管理を行うとともに、JST が定める事務処理説明書等により本事業特有のルールを設けている事項については当該ルールに従う必要があります。（科学研究費補助金を受給している研究機関は、委託研究費の用途に関して事務処理説明書に記載のない事項について、研究機関における科学研究費補助金の取扱いに準拠することが可能です。）
- f. 研究機関は、研究の実施に伴い発生する知的財産権が研究機関に帰属する旨の契約を研究参加者と取り交わす、又は、その旨を規定する職務規程を整備する必要があります。特に研究機関と雇用関係のない学生が研究参加者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本研究の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が研究機関に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。なお、知的財産権の承継の対価に関する条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。

また、当該知的財産権について、移転又は専用実施権の設定等を行う場合は、原則として事前に JST の承諾を得る必要がある他、出願・申請、設定登録、実施、放棄を行う場合は、JST に対して所要の報告を行う義務があります。

- g. 研究機関は、JST による経理の調査や国の会計検査等に対応する義務があります。
- h. 研究機関は、事務管理体制や財務状況等に係る調査等により JST が指定する場合は、委託研究費の支払い方法の変更や研究費の縮減等の措置に従う必要があります。

また、JST の中長期目標期間終了時における事業評価により JST の解散や事業縮小が求められる場合や、国における予算措置の状況に変化が生じる場合には、委託研究契約の特約事項に従って、契約期間中の契約解除や委託研究費縮減の措置を行うことがあります。また、研

研究課題の中間評価等の結果を踏まえて、委託研究費の増減や契約期間の変更、研究中等の措置を行う場合があるほか、研究の継続が適切でないと JST が判断する場合には、契約期間中であっても、契約解除等の措置を行うことがあります。研究機関は、これらの措置に従う必要があります。

- i. 研究機関が、国もしくは地方自治体の機関である場合、当該研究機関が委託研究契約を締結するに当たっては、研究機関の責任において委託研究契約開始までに必要となる予算措置等の手続きを確実に実施しなければなりません。(万が一、契約締結後に必要な手続きの不履行が判明した場合、委託研究契約の解除、委託研究費の返還等の措置を講じる場合があります。)
- j. 研究開発活動の不正行為を未然に防止する取組の一環として、JST は、新規採択の研究課題に参画しかつ研究機関に所属する研究者等に対して、以下のいずれかのプログラム又は教材の履修を必須とします。

- ・一般財団法人公正研究推進協会が提供する「eAPRIN」
- ・日本学術振興会が提供する「eL CoRE」
- ・日本学術振興会「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」
- ・日本医療研究開発機構「事例から学ぶ公正な研究活動—気づき、学びのためのケースブック—」
- ・日本医療研究開発機構「研究公正におけるヒヤリ・ハット集」
- ・その他、所属する研究機関が上記と同等と判断する研究倫理教育プログラム・研修
(研究機関が同等と判断する場合は、JST が提供する映像教材「倫理の空白」も認められる。)

なお、所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合には、JST を通じて eAPRIN(一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が運営する e-learning 教材)を受講することが可能です。

これに伴い JST は、当該研究者等が JST の督促にもかかわらず定める修了義務を果たさない場合は、委託研究費の全部又は一部の執行停止を研究機関に指示します。指示にしたがって研究費の執行を停止するほか、指示があるまで、研究費の執行を再開しないでください。

- k. 研究の適切な実施や研究成果の活用等に支障が生じないよう知的財産権の取扱いや秘密保持等に関して、JST との委託研究契約に反しない範囲で参画機関との間で共同研究契約を締結するなど、必要な措置を講じてください。
- l. 委託研究費の執行に当たっては、国費を財源とすることから、経済性・効率性・有効性・合規性・正確性に十分留意しつつ、その説明責任を果たせるよう適切な処理を行ってください。

また、計画的な執行に努めることとし、研究期間終了時又は年度末における予算消化を目的とした調達等がないよう注意してください。

3.5.1 研究人材育成における研究機関の責務

研究人材育成連動型の研究提案の場合、若手育成対象者の受入機関においては、上記に加えて以下の責務についてご留意ください。

- a. 若手育成対象者を受け入れる大学は受入機関として、研究計画を円滑に実施する体制とともに、若手育成対象者に病気や事故が発生した場合における責任者、機関内・関係機関、インドネシア側関係者、JST 等への連絡体制・対応方法をあらかじめ明確にし、実際に若手育成対象者に病気や事故が発生した場合は、責任をもって万全に対応することが求められます。
- b. 「3.6.5 研究人材育成における研究代表者の責務」に記載の通り、研究代表者には受入機関の調査実施にご協力いただきます。研究機関におかれましては、研究代表者の求めに応じデータの提供等調査へのご協力をお願いいたします。
- c. 下記、研究代表者の責務にある若手育成対象者のための環境整備、キャリアパス支援、他事業との連携など、研究代表者の立案する研究人材育成の計画に応じ適切な体制を整えてください。
- d. 若手育成対象者に、研究活動に係る不正行為その他本事業の遂行に支障を及ぼすおそれのある行為が認められた場合（以下、「不正行為等」という。）、またはその疑いが生じた場合には、受入機関は速やかに状況を確認し、必要に応じて適切な対応を行うとともに、JST へ報告してください。JST は状況に応じて必要な措置を講じる場合がございます。

3.6 研究代表者の責務

3.6.1 年度毎の進捗報告

研究代表者は、JST の提示する書式に従い、年度毎に速やかに研究の進捗状況報告をしていただきます。また、JST と委託研究契約を締結した日本側共同研究機関は、支援費の経理報告を、毎年度終了後速やかに JST に提出していただきます。

3.6.2 終了報告

研究代表者はインドネシア側研究代表者と共同で、研究期間終了後速やかに、期間内に実施した共同研究の終了報告書を JST に提出していただきます。書式、提出期限などについては、適切な時期に、JST より研究代表者に連絡します。

3.6.3 終了評価

研究終了時に課題評価を実施します。

3.6.4 安全保障貿易管理対応

本研究課題における研究活動や技術の取扱いが、国際的な安全保障に影響を及ぼし得る機微技術情報に関連する場合には、必ず事前に JST 課題担当者に連絡してください（運営主幹と相談し、慎重な対応をお願いする場合がございます）。

3.6.5 研究人材育成における研究代表者の責務

研究人材育成を行う上で、上記に加えて以下の責務についてご留意ください。

- a. 本事業の目的、公募要領本紙、本資料等に沿って、研究計画を円滑かつ安全に実施できる体制を確保してください。
- b. 若手育成対象者の質を担保できるよう、対象者を選定してください。例えばインドネシア側研究代表者からの推薦状や、事前面談を行うなど、対応を講じてください。
- c. 若手育成対象者が国際共同研究に携わりつつ学業に専念できるよう、研究環境の整備をしていただきます。
- d. 若手育成対象者に配分される若手育成研究費を適切に使用できるよう、使途の管理をお願いします。
- e. 若手育成対象者が、将来的に日本の産業界やアカデミアで活躍できるよう、もしくは、自国へ戻り日本との架け橋となるよう、産学連携も含めて将来を見据えたキャリアパス支援を行っていただきます。具体的には、インターンシップの実施や就職に関するメンタリング、研究以外の能力開発等を期待します。また、支援終了後も日本のアカデミアや産業界に一定期間残り、活躍すること等も推奨されます。
- f. 研究計画実施の翌年度から年 1 回程度、本研究計画実施後の効果に関して追跡調査に対応していただきます。特に本事業終了後 5 年程度は、若手研究人材のその後のキャリアや、若手研究人材やインドネシア側研究機関等との共同研究を含む実施状況等について研究代表者が把握し、受入機関とも協力いただきながら JST からの追跡調査の際にご回答いただきます。
- g. 若手育成対象者が研究活動を適切に遂行できるよう、研究代表者は指導教員を通してその活動状況を把握し、必要に応じて指導・助言を行うなど、適切な監督を行ってください。また、研究活動に係る不正行為その他本事業の遂行に支障を及ぼすおそれのある行為（「不正行為

等])の兆候が認められた場合には、速やかに受入機関と連携し、状況の確認および適切な対応を行うとともに、必要に応じて JST に報告してください。JST は状況に応じて必要な措置を講じる場合がございます。

- ※ 効果的な研究人材育成のため、既に機関において実施している他事業との連携や、他大学のプログラムとの連携等を推奨します。
- ※ 研究活動のスケールアップに資する産学連携や、他の ASEAN 加盟国研究機関との連携も推奨します。

3.7 若手育成対象者の責務

- a. 若手育成対象者は原則として、学業・研究活動に専念いただきます。
- b. 上記は学業・研究以外の活動を一律に制限するものではありません。自身の学業・研究活動に支障の無い範囲で、所属する大学等において TA・RA 活動等を行い、その適正な対価を受給することは禁止されません。また、学位取得後のキャリアパスを見据えたインターンシップへの参加などは事業として推奨しております。
- c. 若手育成対象者は、本事業の目的および受入機関・研究代表者から示される指導を理解し、研究活動を適切に遂行するために、自身の行動や研究活動において不正行為その他本事業の遂行に支障を及ぼすおそれのある行為（「不正行為等」）を行わないよう十分留意してください。また、不正行為等に該当し得る状況や懸念が生じた場合には、速やかに研究代表者や受入機関に相談し、適切な対応を行うことが求められます。

3.8 その他留意事項

3.8.1 出産・子育て・介護支援制度

JST では男女共同参画推進の取り組みの一環として、出産・子育て・介護支援制度を実施しています。本制度は研究者が、ライフイベント（出産・育児・介護）に際し研究を継続できること、また研究を一時中断せざるを得ない場合は、研究に復帰した時点からのキャリア継続を図ることができることを目的としています。この制度は、ライフイベントに際した研究者が JST の研究環境を継続できる手段を講じることで、研究課題等の円滑な推進を図り、もって研究者のキャリア形成及び男女共同参画を推進するためのものです。

詳しくは、以下ウェブページを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/child-care.html>

3.8.2 JREC-IN Portal のご利用について

研究者人材データベース（JREC-IN Portal <https://jrecin.jst.go.jp/>）は、国内最大級の研究人材キャリア支援ポータルサイトとして、研究者や研究支援者、技術者などの研究にかかわる人材の求人情報を無料で掲載し、閲覧できるサービスです。

現在、14万人以上のユーザにご登録いただいている他、大学や公的研究機関、民間企業等の求人情報を年間2.5万件以上掲載しております。加えて、JREC-IN PortalのWeb応募機能等を利用することで、応募書類の管理を簡略化できると共に、求職者の負担も軽減することができます。研究プロジェクトの推進に当たって高度な知識をもつ研究人材（ポストドクター、研究者等）をお探しの際には、ぜひJREC-IN Portalをご活用ください。

また、JREC-IN Portalはresearchmapと連携しており履歴書や、業績一覧の作成機能では、researchmapに登録した情報を用いて、簡単にこれらの応募書類を作成できます。

3.8.3 研究提案書記載事項等の情報の取扱いについて

研究提案書は、提案者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、選考以外の目的に使用しません。提案内容に関する秘密は厳守します。詳しくは、以下ウェブページを御参照ください。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000059

3.8.4 関係法令等への対応の遵守および法令遵守に関する確認書の提出について

国際共同研究を実施するにあたっては、安全保障貿易管理上の取組、生物遺伝資源等に関する規制への対応、個人情報の取扱、生命倫理・安全対策など、法令上必要な手続きを履践する必要があります。

本公募に申請する研究代表者が所属する研究機関は、想定されるリスクの評価と法令上必要な手続きを履践すること、さらには必要に応じて学内等の倫理委員会を開催し承認を得る旨を誓約する確認書を提出していただきます。

確認書は申請書とともにJSTに提出してください。手続き上、提出が間に合わないなど、特段の事由に関しては、別途JSTが指定する期日までの提出期限延長が可能な場合があります。

第 4 章 応募に際しての注意事項

4.1 生成 AI の利用について

応募書類を作成する際に生成 AI を使う場合、著作権を侵害したり、個人情報や機密情報が漏れたりしてしまうなどのリスクがあります。こうしたリスクがあることを理解したうえで、利用するかどうかは研究者自身の責任で判断してください。

4.2 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

研究提案者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了済み申告の手続きは以下の (1) ~ (2) のいずれかにより行ってください。e-Rad での入力方法は「第 5 章 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) による応募方法について」を参照してください。

(1) 所属機関におけるプログラムを修了している場合

所属機関で実施している e ラーニングや研修会などの各種研究倫理教育に関するプログラムを応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

(2) 所属機関におけるプログラムを修了していない場合（所属機関においてプログラムが実施されていない場合を含む）

a. 過去に JST の事業等において eAPRIN を修了している場合

JST の事業等において、eAPRIN を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済と申告してください。

b. 上記 a.以外の場合

所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合は、JST を通じて eAPRIN ダイジェスト版を受講することができます。以下 URL より受講をしてください。

<https://edu2.aprin.or.jp/ard/>

受講にかかる所要時間はおおむね 1~2 時間程度で、費用負担は必要ありません。速や

かに受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、「ダイジェスト版修了」と選択してください。

■研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構法務・コンプライアンス部 研究公正課

E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

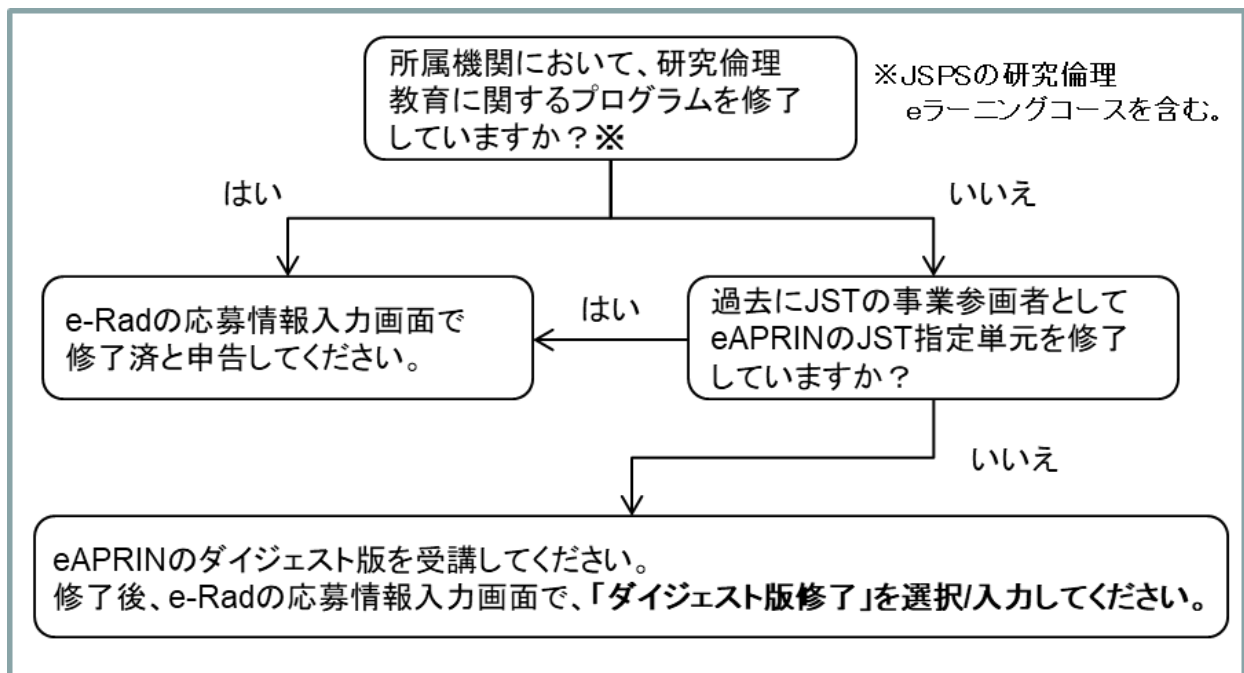
■公募に関する相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 国際部 先端国際共同研究推進室 ASEAN 連携グループ

E-mail : HP に記載のメールアドレスをご確認ください。

※メール本文に公募名、e-Rad の課題 ID、研究提案者氏名・所属、課題名を記載してください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了申告フローチャート



なお、JST では、採択された場合、研究提案者だけでなく、本事業に参画する研究者等について以下のいずれかのプログラム又は教材の履修を必須とします。

=====

- ・一般財団法人公正研究推進協会が提供する「eAPRIN」

- ・日本学術振興会が提供する「eL CoRE」
- ・日本学術振興会「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」
- ・日本医療研究開発機構「事例から学ぶ公正な研究活動—気づき、学びのためのケースブッカー—」
- ・日本医療研究開発機構「研究公正におけるヒヤリ・ハット集」
- ・その他、所属する研究機関が上記と同等と判断する研究倫理教育プログラム・研修
(研究機関が同等と判断する場合は、JST が提供する映像教材「倫理の空白」も認められる。)

=====

なお、所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合には、JST を通じて eAPRIN(一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が運営する e-learning 教材)を受講することが可能です。次年度においても同様に対応しますので、採択の場合は、原則 として全ての研究参加者に JST が指定する上記の研究倫理教育プログラム又は教材の履修を求めます(ただし、所属機関や JST の事業等において、既に JST が指定する上記研究倫理教育プログラム又は教材を履修している場合を除きます)。

4.3 不合理な重複・過度の集中に対する措置

○不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題(競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの(※。))が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分(以下「研究課題の不採択等」といいます。)を行います。

- ・実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・その他これに準ずる場合

なお、本事業への応募段階において、他の競争的研究費その他の研究費への応募を制限するも

のではありませんが、他の競争的研究費その他の研究費に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ※ 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

○過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的研究費その他の研究費を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」という。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ・研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・当該研究課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- ・不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への応募書類の提出後に、他の競争的研究費その他の研究費に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

○不合理な重複及び過度の集中の排除の方法

競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認するため、応募時に、以下の情報を提供していただきます。

（i）現在の他府省含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況、現在の全ての所属機関・役職に関する情報

応募時に、研究代表者・主たる共同研究者について、現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）（以

下「研究費に関する情報」という。)や、現在の全ての所属機関・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)に関する情報(以下「所属機関・役職に関する情報」という。)を応募書類や府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)に記載いただきます。応募書類や e-Rad に事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択等を行うことがあります。

研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下の通り取り扱います。

- ・ 応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ(原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ)の提出を求めます。
- ・ ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
- ・ 所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

なお、今後、秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討していただきますようお願いいたします。

ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由(企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等)について契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能であることにご留意ください。

(ii) その他、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報

研究費に関する情報や、所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援(※)を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告している旨の誓約を求めます。誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択等とすることが

あります。

応募の研究課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、誓約に加えて、所属機関に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

※ 無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。

○不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を、e-Rad などを通じて、他府省を含む他の競争的研究費制度の事業間で共有します。

4.4 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

また、「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」（令和7年12月内閣府研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議）においては、我が国の経済安全保障上の要請に応えるのみならず、G7 各国やその他の同志国と相互の信頼を構築し、引き続き、国際共

同研究等を円滑に推進するために、研究セキュリティ確保が必要とされています。詳細については内閣府のウェブサイトを参照してください。

○「研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書」

(令和7年12月内閣府研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議)

https://www8.cao.go.jp/cstp/kokusaiteki/integrity/yushikisha/guidelines_v1.pdf

4.5 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まってきています。そのため、研究機関が本事業を含む各種研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、兵器等の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。なお、本研究課題における研究活動や技術の取扱いが、国際的な安全保障に影響を及ぼし得る機微技術情報に関連する場合には、必ず事前に JST 課題担当者へのご連絡をお願いいたします。運営主幹と相談し、慎重な対応をお願いする場合がございます。

日本では、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）に基づき輸出規制（※1）が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の2つから成り立っています。

貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者（特定類型（※2）に該当する居住者を含む。）に提供する場合や、外国において提供する場合に

は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。

また、外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を提供しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を提供しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご留意ください。

加えて、外国政府から留学資金の提供を受けている学生等は、居住者であっても特定類型に該当する居住者として外為法上の輸出管理の対象となる可能性があることから、留学生の奨学金の受給状況等について、受入れ機関が適切に把握する必要があることについてもご留意願います。

※2 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項から第 4 項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります（※3）。このため、契約締結時までには、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の提供が予定されているか否かの確認及び、提供の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。

提供の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、提供又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、報告する場合があります。

また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合は、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

※3 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

- ・ 経済産業省：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/guidance5.pdf>

- ・ 一般財団法人安全保障貿易情報センター

<https://www.cistec.or.jp/index.html>

- ・ 外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項から第 4 項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu.pdf

日本版バイ・ドール制度について

【日本版バイ・ドール制度が適用された国の委託研究開発に関する知的財産権の国外移転について】

令和 6 年 6 月 4 日に開催された経済安全保障法制に関する有識者会議において、国が支援を行う研究開発プログラムにおいてどのような技術流出防止策、リスクマネジメントが必要になるのか検討を行った「経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止策についての提言 ～国が支援を行う研究開発プログラムにおける対応～」がとりまとめられました。これを受けて、関係省庁、関係機関が一体となって技術流出防止策に取り組んでいく必要があります。

同提言には、産業技術力強化法第 17 条に基づく日本版バイ・ドール制度の運用に係るものも含まれています。

日本版バイ・ドール制度では、国の委託研究開発から生じた知的財産権を受託者（民間企業等）に帰属させることを可能としていますが、受託者から第三者への当該知的財産権の移転等に当たっては、子会社又は親会社への移転等を除き、あらかじめ国の承諾を受けることを条件としています。

そのため、例えば、①国外企業の日本法人が親会社に知的財産を移転する場合、②国内企業の子会社が M&A 等により新たに国外企業の子会社となり、当該国外企業に事業売却・譲渡を行う場合、③国内企業の本社が国外に移転し、国外企業となる場合など、移転先の子会社又は親会社が国外企業である場合等において、国による委託研究開発の成果が国外流出することを防止できない可能性があります。

このことを踏まえ、同提言においては、国外企業たる親会社又は子会社に知的財産を移転する

場合は、受託者に事前連絡を求めるとともに、委託者は当該事前連絡を確認の上、契約者間の調整を行うよう徹底することが必要であるとされています。

つきましては、本事業においては、同提言の内容については委託研究契約の内容に沿って、国外企業等への知的財産移転の際には、JST へ事前連絡を行い、承認を得るよう徹底していただくようお願いいたします。

4.6 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について

国際連合安全保障理事会決議の厳格な実施については、「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について」（令和 6 年 6 月 25 日付文部科学省大臣官房国際課事務連絡）において依頼しているところですが、特に、決議第 2321 号主文 11 においては、原則として「北朝鮮により公式に後援され又は北朝鮮を代表している個人又は団体が関係する科学技術協力を停止する」こととされています。

多国間の国際的な共著論文を執筆する場合においては、貴機関所属の研究者と北朝鮮の研究者に直接の協力関係が無い場合でも、意図せず共著となる可能性もあることから、原稿執筆段階や投稿前における確認の徹底等、適切に対応いただくようお願いいたします。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳

(外務省告示第 463 号 (平成 28 年 12 月 9 日発行))

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

4.7 繰越について

事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、翌年度まで継続する複数年度契約の場合、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります。

4.8 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的研究費において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定していますので、経費の取扱いについては以下の府省共通経費取扱区分

表を参照してください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

現在、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略2025」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、競争的研究費に関する制度改善が進められています。これを踏まえ、本事業において、直接経費からプロジェクトの研究代表者（以下、「PI」といいます。）の person 費、研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出することを可能としています。PI の person 費及び研究以外の業務の代行に係る経費（バイアウト経費）を支出する場合には、以下に必要な要件や手続きの方法を定めていますので、確認してください。

また、「男女共同参画や人材育成の視点に立った競争的研究費制度の整備に係る共通指針について」（令和5年2月8日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）を踏まえて、本事業において、直接経費から次世代を担う理工系分野の人材育成の促進に係る経費を支出することを可能としています。

- 「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し（バイアウト制の導入）及び、直接経費から研究代表者（PI）の person 費の支出について（連絡）」（令和2年9月17日）

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

4.9 費目間流用について

費目間流用については、JST の承認を経ずに流用可能な範囲を、直接経費総額の 50%以内としています。

4.10 年度末までの研究期間の確保について

JST においては、研究者が年度末一杯まで研究を実施することができるよう、全ての競争的研究費において以下のとおり対応しています。

- (1) JST においては、事業の完了と研究成果の検収等を行う。
- (2) 会計実績報告書の提出期限を5月31日とする。
- (3) 研究成果報告書の提出期限を5月31日とする。

各研究機関は、これらの対応が、年度末までの研究期間の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

4.11 間接経費について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の使用に当たり、研究機関の長の責任の下で、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、研究者への説明等を通して使途の透明性を確保してください。また、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から5年間適切に保管してください。

間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の6月30日までに e-Rad により報告してください（複数の競争的研究費を獲得した研究機関においては、それらの競争的研究費に伴う全ての間接経費をまとめて報告してください）。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 又は「よくある質問と答え」(<https://qa.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

なお、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」（平成13年4月20日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）の改訂により、独立行政法人における基金又は運営費交付金を財源とする事業に限り、会計基準に基づく、保有する減価償却資産の取替のための積立に使用することが可能となりました。

4.12 研究設備・機器の共用促進について

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）では、「若手も含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを戦略的に整備する。研究設備・機器の管理を個人から組織に転換することで、持続的に研究基盤を維持・強化し、全国の研究者の研究設備等へのアクセスを確保する。」、「あわせて、競争的研究費における機器購入に際し、所属機関や資金配分機関において重複確認を行うなど、その使途を機器の購入から利用料金への計上にシフトしていく。競争的研究費で整備した設備・機器を公共財として適切に管理することとし、例えば、取得金額が1,000万円以上の汎用性を有する研究設備・機器については、当該研究に支障がない限り、所属機関の内外への共用を促進する。」こととされています。

これを踏まえ、本事業により研究設備・機器を購入することが見込まれる場合について、申請前に研究機関として当該設備・機器を購入する必要があるか、公共財として適切に管理できるかの確認を行うとともに、例えば、取得金額が1,000万円以上の汎用性を有する研究設備・機器を購入す

る場合は、所属機関・組織における共用システムに従って、当該研究課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費における管理条件の範囲内において、他の研究費等により購入された研究設備・機器を活用すること、複数の研究費の合算による購入・共用することが可能かどうかなどの確認を行ってください。

また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク」、各大学等において「先端研究基盤共用促進事業」や「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」
[競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ (R5.5.24 改正)]
https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r50524.pdf
- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について (合算使用)」
[資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ (R2.9.10 改正)]
https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf
- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(R4.3 策定)
https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanken01-000021605_2.pdf
【参考：概要版 YouTube】https://youtu.be/x29hH7_uNQo
- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」[閣議決定 (R8.3.27)]
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf>
- 「大学連携研究設備ネットワーク」
<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>
- 「先端研究基盤共用促進事業」
<https://www.jst.go.jp/shincho/program/index.html>
- 「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」
<https://www.jst.go.jp/program/epoch/about.html>

4.13 博士課程学生の処遇の改善について

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的

支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加すること（博士後期課程在籍学生の約3割が生活費相当額程度を受給することに相当）を目指すことが数値目標として掲げられ、「競争的研究費や共同研究費からの博士後期課程学生に対するリサーチアシスタント（RA）としての適切な水準での給与支給を推進すべく、各事業及び大学等において、RA等の雇用・謝金に係るRA経費の支出のルールを策定し、2021年度から順次実施する。」とされており、各大学や研究開発法人におけるRA等としての博士後期課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和2年12月3日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RAを雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RAに適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士後期課程学生を積極的にRA等として雇用するとともに、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士後期課程学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

（留意事項）

- ・ 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では博士後期課程学生が受給する生活費相当額は、年間180万円以上としています。さらに、優秀な博士後期課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する特別研究員（DC）並みの年間240万円程度の受給者を大幅に拡充する等としています。
- ・ 「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」では、研究プロジェクトの遂行のために博士後期課程学生を雇用する場合の処遇について、「競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000円から2,500円程度[※]の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。」と示しています。

（※）競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、博士後期課程の場合2,000円から2,500円程度の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。（令

和2年8月に公表された「研究大学の教員の雇用状況に関する調査（速報版）」において、特任助教の給料月額中央値が存在する区分（40万円以上45万円未満）の額について、休日等を除いた実労働日（19日～20日）の勤務時間（7時間45分～8時間）で除した上で、博士後期課程学生の身分であることを考慮して0.8を乗じることにより算定。）

- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。
- ・ 学生をRA等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士後期課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

4.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和2年12月3日科学技術・学術審議会人材委員会）において、「ポストドクターの任期については、3年未満の者も数多く存在するところであるが、あまりに短期間の任期については、キャリア形成の阻害要因となり得ることから、一定期間腰を据えて研究活動に集中できるような任期の確保が求められる。」「1、2か所程度でポストドクターを経験した後、30代半ばまでの3年から7年程度で次のステップへと進んでいくことが望ましいことに鑑みれば、各ポストについては3年から5年程度の任期の確保が望まれる。」とされています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」（平成31年2月25日文部科学省）において、「若手教員の育成と雇用安定という二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、使途の自由度の高い経費を活用することで、5～10年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、部局等の人事担当や経理担当等にも確認の上、研究期間を任期の長さとして確保するよう努めるとともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

4.15 男女共同参画及び人材育成、ならびに性等を考慮した研究の促進について

「第7期科学技術・イノベーション基本計画（令和8年3月27日閣議決定）」や「第6次男女

共同参画基本計画（令和 8 年 3 月 13 日閣議決定）、「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（令和 4 年 6 月 2 日総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、出産・育児・介護等のライフイベントが生じても男女双方の研究活動を継続しやすい研究支援体制・環境整備や、優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用の促進等を図ることとしています。さらに、保護者や教員等も含め、女子中高生に理工系の魅力を伝える取組を通し、理工系を中心とした修士・博士課程に進学する女性の割合を増加させることで、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破し、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていくこととしています。

これらを踏まえ、本事業においても女性研究者の活躍促進や将来、科学技術を担う人材の裾野の拡大に向けた取組等に配慮していくこととします。

- ・理数系の博士号取得者等によるオンラインでの小・中・高等学校における理科、物理・化学等の授業や出前講座に係る費用を直接経費から支出可能とします。
- ・研究成果を中高生等が理解しやすいコンテンツとして SNS 等で配信するための費用を直接経費から支出可能とします。
- ・上記 2 点のアウトリーチ活動の実績について研究成果報告書への記載を可能とし、プラス評価の対象とします。また、研究計画書への記載も可能とし、審査の際にプラス評価の対象とします。

また、生物学的性（セックス）や、社会的・文化的性（ジェンダー）等を適切に考慮した研究・技術開発を実施していくことが求められています。

- ・性等を考慮しないまま研究開発を実施することで、その成果を社会実装する段階で社会に不適切な影響が及ぶ恐れもあります。従って、研究開発における関わりを検討し、必要に応じて性等を考慮して実施してください。

4.16 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和 2 年 12 月 18 日改正競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、本事業において雇用する若手研究者について、研究代表者等がプロジェクトの推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合には、本事業から人件費を支出しつつ、本事業に従事するエフォートの一部を、自発的な研究活動や研究・マネ

ジメント能力向上に資する活動に充当することが可能です。詳しくは以下を参照してください。

- 「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」[競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（R2.12.18 改正）]
<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>
- 「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」に関する日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）における対応について（令和 6 年 6 月）
https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/pdf/nexus_wakatehoushin.pdf

4.17 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、「高度な専門性と優れた研究力を身に付けた博士人材が、ベンチャー企業やグローバル企業等も含む社会の多様な場で活躍し、イノベーションを創出していくことが不可欠であり、ポストドクターの期間終了後のキャリアパスの多様化に向けた取組が重要である」と述べられています。これを踏まえ、本公募に採択され、公的研究費（競争的研究費その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金）により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、当該研究者の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取組をお願いします。

また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

4.18 URA 等の研究開発マネジメント人材の確保について

「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）において、URA 等の研究開発マネジメント人材が魅力的な職となるよう、組織として一括してマネジメントするとともに、これらの人材のキャリアパスを確立する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においても、研究開発マネジメント人材やエンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

さらに、「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和 7 年 6 月科学技術・学術審議会人材委員会）において、研究開発マネジメント人材は、研究者のパートナーとして

研究成果を生み出すことに貢献するのみならず、組織的な研究資金・人員の調達・管理や経営戦略策定への関与など、研究大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般を担う重要な人材であることが明示されています。加えて、研究大学等においては、研究開発マネジメント人材の確保・育成に加え、学内の研究者と事務職員、専門人材の分掌の見直しを行い、研究開発マネジメント人材が意欲を持って活躍できるような環境を整備することで、研究者が研究により専念できる環境を整備し、研究大学等に求められる役割を一層強化されることを期待されています。

これらを踏まえ、研究機関が雇用している、あるいは新たに雇用する URA 等の研究開発マネジメント人材が本事業の研究プログラムの研究開発マネジメントに従事する場合、研究機関におかれては本事業に限らず、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

併せて、当該研究開発マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、必要な研修等へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

4.19 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」等に基づく産学官共創システムの構築について

持続的な産学官連携共創システムの構築・運営を促進する観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局）（※ 1）や「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和 2 年 6 月 30 日文科科学省及び経済産業省）（※ 2）がとりまとめられています。大学等は、これらを踏まえた産学官連携マネジメント改革（特に大学の「知」の価値付け、間接経費率の適正化や戦略的産学連携経費の導入等を含む必要となる経費の適切な分担、知的財産権の積極的活用を前提とした契約、兼業・クロスアポイントメント制度の活用）に取り組んでください（※ 3）。

また、「大学知財ガバナンスガイドライン」（令和 5 年 3 月 29 日内閣府、文科科学省及び経済産業省）（※ 4）においては、大学知財の社会実装機会の最大化及び資金の好循環を達成しようとする場合に必要と考えられる、大学における知財マネジメント及び知財ガバナンスに関する考え方が示されていますので、参考としてください。

※ 1：「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」は、以下のウェブサイトを参照

https://warp.ndl.go.jp/web/20250108031225/www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/taiwa/1380912.htm

※2：「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」は、以下の文部科学省ウェブサイトを参照

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/mext_00778.html

※3：「ガイドラインを理解するためのFAQ」（令和4年3月18日 経済産業省・文部科学省）において、ガイドラインや【追補版】の一層の活用に資するため、実務者にとって実効性が高い具体的な手法や解釈が整理されています。また、「産学協創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出のためのハンドブック」（令和5年3月29日 文部科学省・経済産業省）において、大学等の「知」の価値を評価・算出する方法を実務的な水準まで整理したものが取りまとめられていますので、適宜、参考としてください（以下の文部科学省ウェブサイトを参照）。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/mext_00778.html

※4：「大学知財ガバナンスガイドライン」は、以下の内閣府ウェブサイトを参照

https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/tyousakai/daigaku_gov/governance_guideline.html

4.20 社会との対話・協働の推進について

『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）（平成22年6月19日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。

本公募に採択され、1件当たり年間3,000万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議等の「国民との科学・技術対話」について、積極的に取り組むようお願いいたします。

（参考）「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

また、「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）において、市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化が求められています。JSTで提供している「多様な主体が双方向で対話・協働する場」としては下記のような

例があります。

- ・サイエンスアゴラ

<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

- ・日本科学未来館

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

4.21 オープンサイエンスの促進について

(1) JST のオープンサイエンス方針について

JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を定めています（平成 29 年 4 月施行、令和 4 年 4 月、令和 7 年 4 月改定）。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

ついては、本事業の研究成果論文については、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じて原則として公開、特に査読済み論文については 12 ヶ月以内の公開を原則としていただきます。加えて、国の方針により指定された一部の事業については、下記(2)で示す学術論文等の即時オープンアクセスに対応いただきます。

また、研究機関における研究データポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し（※1）、JST の求めに応じて提出するとともに、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、JST が示すメタデータ（※1）を付与していただきます。メタデータを付与した管理対象データのうち公開データについては、各研究機関が指定する機関リポジトリや国立情報学研究所が運用する研究データ基盤システム等に適切に収載していただきます。所属機関で機関リポジトリが整備されておらず、適切な保管リポジトリが見つからない場合、JST が 2025 年 11 月から運用を開始した GRANTS Data (<https://grantsdata.jst.go.jp>) をご利用ください。詳しくは、以下を参照してください。

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針

<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針運用ガイドライン

https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience_r4.pdf

(※1) DMP に記載すべき項目、及びメタデータ項目については本ガイドラインに記載。

<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>

- 研究 DX(デジタル・トランスフォーメーション)-オープンサイエンス(内閣府)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>

- 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方

(統合イノベーション戦略推進会議)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sanko1.pdf>

- 「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」におけるメタデータの共通項目 (2026 年 1 月時点)

https://www8.cao.go.jp/cstp/common_metadata_elements.pdf

なお、JST は、データマネジメントプランの記載内容の把握、研究者への支援や基本方針への反映(改正)を目的に、データモジュール数、データの種別、公開の種別、保存場所等の統計データを分析する場合があります。分析した統計データについては公開を想定していますが、個々の個人データや名前がわかるもの等は一切公開いたしません。

※生命科学系データについては「4.23 ライフサイエンス分野のデータ公開について」もご参照してください。

(2) 学術論文等の即時オープンアクセスについて

世界的な知の共有を目指した研究成果のオープン化が国際的にも進みつつあり、学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進により、研究成果が広く国民に還元されるとともに、科学技術、イノベーションの創出及び地球規模課題の解決に貢献することが期待されます。

我が国の政府方針においても、令和7年度から新たに公募を行う戦略的創造研究推進事業(※2)、創発的研究支援事業の助成を受けて執筆した査読付き学術論文及び根拠データ(※3)は、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)」(以下「基本方針」という。)及び「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(統合イノベーション戦略推進会議 令和6年2月16日決定)」の実施にあつ

での具体的方策（令和6年10月8日改正 関係府省申合せ）」（以下「具体的方策」という。）に従って、学術雑誌への掲載後、即時（※4）に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。

ここで、「機関リポジトリ等の情報基盤」とは、研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）（※5）上で学術論文及び根拠データが検索可能となるものとされており、年度終了後に提出する実績報告等において入力された研究成果情報は、e-Rad を通じ、研究データ基盤システムに提供されます。必要な情報が記載されている場合、これにより、研究成果情報が研究データ基盤システム上で検索可能となります。

また、オープンアクセスの実施状況を把握するため、実績報告等に記載する研究成果情報の項目を追加・変更しています。既存の項目に加え、即時オープンアクセスの対象該否、即時オープンアクセスの実施有無、（即時オープンアクセスの実施無の場合）即時オープンアクセスが困難な理由、学術論文や根拠データを掲載した「機関リポジトリ等の情報基盤」のランディングページの URL 等の識別子について記入する必要があります。

- 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）

URL : https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_240216.pdf

- 「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（統合イノベーション戦略推進会議令和6年2月16日決定）の実施にあたっての具体的方策（令和6年10月8日改正 関係府省申合せ）

URL: https://www8.cao.go.jp/cstp/openscience/r6_0221/hosaku.pdf

- 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針、及び学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針の実施にあたっての具体的方策に関する FAQ

URL: https://www8.cao.go.jp/cstp/oa_houshin_faq.pdf

なお、学術論文等の即時オープンアクセスの対応に際し、所属機関で機関リポジトリが整備されていない場合、学術論文（含む電子付録）については JST が運用する Jxiv (<https://jxiv.jst.go.jp/index.php/jxiv/index>)、根拠データについては前述の GRANTS Data (<https://grantsdata.jst.go.jp>) 等のリポジトリをご活用ください。

- (※2) 戦略的創造研究推進事業のうち、先端的カーボンニュートラル技術開発 (ALCA-Next) 及び情報通信科学・イノベーション基盤創出 (CRONOS) は除く。
- (※3) 基本方針において、「即時オープンアクセスの対象は、査読付き学術論文（電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文（著者最終稿を含む））及び根拠データ（掲載電子ジャーナルの執筆要領、出版規程等において、透明性や再現性確保の観点から必要とされ、公表が求められる研究データ）とする。」とされている。
- (※4) 具体的方策において、「基本方針における即時オープンアクセスの「即時」とは、該当する競争的研究費による学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後の、公開禁止期間（エンバゴ）がないことをいう。なお、「学術雑誌への掲載」とは、学術論文が電子版として学術雑誌に掲載されることをいい、掲載される学術雑誌の巻・号・ページが決定する前に当該学術論文が電子版として先行して掲載される場合はその時点を「学術雑誌への掲載」とする。また、学術雑誌への掲載後、「機関リポジトリ等の情報基盤」へ掲載するための手続きに要する期間については、所属する機関の体制等によって異なるため、特段の規定は設けない。ただし、目安として学術雑誌への掲載後3か月程度で「機関リポジトリ等の情報基盤」において公開されることが望ましい。」とされている。
- (※5) 「NII 研究データ基盤 (NII Research Data Cloud) の概要」(国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター) (<https://rcos.nii.ac.jp/service/>)

4.22 論文謝辞等における体系的番号の記載について

本事業により得た研究成果を発表する場合は、本事業により支援を受けたことを表示してください。

論文の Acknowledgment（謝辞）に、本事業により支援を受けた旨を記載する場合には「JST NEXUS Grant Number 10 桁の体系的番号」を含めてください。本事業の 10 桁の体系的番号は、【JPMJNX+課題番号 4 桁】です。体系的番号については、採択時にお知らせします。

論文中の謝辞（Acknowledgment）の記載例は以下のとおりです。

【英文】

This work was supported by JST NEXUS Japan Grant Number JPMJNXxxxx.

【和文】

本研究は、JST 日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業 (NEXUS) JPMJNXxxxx の支援を受けたものです。

※論文に関する事業が二つ以上ある場合は、事業名及び体系的番号を列記してください。

また、掲載するジャーナルの投稿システムにファンド情報を入力する欄がある場合には、ジャーナルの投稿規定等に従い、事業名や体系的番号等を入力してください。

4.23 ライフサイエンス分野のデータ公開について

「ライフサイエンス研究の研究力向上に向けて(中間とりまとめ)」(令和6年7月31日)では、ライフサイエンスにおいてデータ駆動型研究が進展する中、世界の潮流を踏まえながらデータシェアリングを進めていくとともに、ライフサイエンス系のデータベース基盤を提供していくことが重要であるとされています。

この趣旨を踏まえ、本事業により新たに構築されるライフサイエンス分野のデータベース及びそれらに収録されるデータについては、ライフサイエンス研究における共用・利活用を促進するため、以下の統合的なツールへの登録・公開に御協力をお願いします。

No.	データの種類	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベースカタログ	https://catalog.integbio.jp/dbcatalog/
2	構築した公開用データベースの収録データ	生命科学系データベースアーカイブ	https://dbarchive.biosciencedbc.jp/
3	塩基配列情報他、ヒト試料を用いた研究成果データ全般	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.dbcls.jp/

4.24 動物実験基本指針における外部検証の受検について

動物実験等を実施する大学等の研究機関等は、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」(平成18年文部科学省告示71号。以下「基本指針」といいます。)を遵守する必要があります。特に基本指針では、3Rの原則である、代替法の活用(Replacement)、使用数の削減(Reduction)、苦痛の軽減(Refinement)を踏まえて、動物実験等を適正に実施することを求めています。

特に、基本指針では、「研究機関等の長は、動物実験等の実施に関する透明性を確保するため、定期的に、研究機関等における動物実験等の基本指針への適合性に関し、自ら点検及び評価を実施す

るとともに、当該点検及び評価の結果について、当該研究機関等以外の者による検証を実施することに努めること。」と定めております。本事業に応募する際、研究内容が動物実験を伴う場合には、所属する研究機関等において外部検証を受検するようお願いいたします。なお、所属する研究機関等の一部施設において外部検証を受検している場合は、機関全体として受検するようお願いいたします。

研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成 18 年文部科学省告示 71 号）

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06060904.htm

4.25 ナショナルバイオリソースプロジェクトについて

ナショナルバイオリソースプロジェクト（NBRP）は、ライフサイエンス研究の基礎・基盤となる重要なバイオリソースを、NBRP の中核的拠点に戦略的に収集・保存し、大学・研究機関に提供することで、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献してきました。今後も我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献していくためには、有用なバイオリソースを継続的に収集する必要があります。

については、本事業で開発したバイオリソース（NBRP で対象としているバイオリソースに限ります）のうち、提供可能なバイオリソースを寄託（※）いただき、NBRP における収集活動に御協力くださいますようお願いいたします。

また、NBRP で既に整備されているバイオリソース（動物・植物・微生物・細胞・遺伝子材料・情報）については、効率的な研究の実施等の観点からその利用を推奨します。

- ※ 寄託：当該リソースに関する諸権利を移転せずに、本事業での利用（保存・提供）を認める手続きです。寄託同意書で具体的な提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用などの使用条件を付加することができます。

NBRP 中核的拠点整備プログラム 対象バイオリソース・代表機関一覧

<https://nbrp.jp/resource/>

4.26 多機関共同研究における治験・研究の一括審査について

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律が適用される治験、臨床研究法（平成 29 年法律第 16 号）が適用される臨床研究、又は、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（令和 3 年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第 1 号）が適用される研

究等（以下「治験・研究」といいます。）の倫理審査等について、原則として、機関共同研究を実施する場合には一括審査を行ってください。ただし、少数の研究機関がそれぞれ異なる内容を分担する基礎的研究については、この限りではありません。

本事業において、多機関共同研究における治験・研究を行う場合、その実施の適否について、一括審査を行うことが必要です。また、一括審査の記録については、治験・研究のルールに準じて一定期間の適切な管理を行ってください。状況把握のために、必要に応じて、研究機関に照会を行うことがあります。

（参考）規制改革実施計画（令和6年度）

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/program/240621/01_program.pdf

P.51-52 被験者保護及び研究力強化等のための倫理審査の適正化

【該当部分】

b 内閣府、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、a の目標を達成するため、競争的研究費の提供を受ける治験・研究について、多機関共同研究を実施する場合には一括審査を必須要件に位置付ける。ただし、少数の研究機関がそれぞれ異なる内容を分担する基礎的研究

4.27 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について

文部科学省では、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的として、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）」を創設しました。

民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定する制度で、令和8年4月時点で28件のサービスを認定しています。共同研究者の探索、研究成果の広報・事業化、研究資金や研究機器の調達など、多種多様なサービスがございますのでぜひご活用ください。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省ウェブサイトよりご覧いただけます。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

4.28 技術職員の活躍促進について

我が国の科学技術イノベーション創出に向けては、研究大学等の技術職員が研究者と協働する高度専門人材として、我が国の研究基盤の向上に向けて果敢に取り組んでいくことが重要です。このため、研究大学等が、機関の研究戦略と連動させて、技術職員の活躍を促進するためのガイドラインとして、「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」（令和 8 年 3 月、科学技術・学術審議会人材委員会決定）が策定されました。

本ガイドラインでは、技術職員を個別の研究室や研究プロジェクトにおける補助的存在ではなく、研究者や研究開発マネジメント人材、事務職員等と研究大学等の研究開発を推進する高度専門人材として位置づけています。そして、技術職員がこうした高度専門人材として活躍していくためには、技術職員の組織的・戦略的マネジメントや人事制度の構築、高度専門人材としての育成、組織体制の強化に向けた財源確保が必要であることを示しています。

本ガイドラインを踏まえ、以下についての積極的な取組をお願いします。

技術職員が期待される役割を十分に担い、活躍していくためには、技術職員と協働する多様なステークホルダーの理解が不可欠です。例えば、研究プロジェクトを進める際に、技術職員の高度な技術的知見を必要とする場合には、技術支援への対価を適切に評価した上で、その人件費等を直接経費として計上するなど、技術系部門の体制整備等の促進に努めてください。

技術職員が高度専門人材として活躍していくためには、継続的な技術研鑽により、その技能を維持・向上していくことが求められます。このため、技術職員の業務工フォートの一定割合を技術研鑽に充てることや、研究者や企業との研究活動への参画、学会や外部研修への参加を認め、その有する技能の向上を図ることに努めてください。

4.29 競争的研究費改革に関する記載事項について

現在、政府において、「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2025」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、更なる研究費の効果的・効率的な活用を可能とするよう、競争的研究費に関する制度改善について議論されているところ、公募期間内に、これらの制度の改善及びその運用について他の競争的研究費事業にも共通する方針等が示された場合、その方針について、本事業の公募及び運用において適用する際には、改めてお知らせします。

4.30 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について

(1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について

本事業の応募、研究実施等に当たり、公的研究費の配分を受ける（予定を含む）研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年2月1日改正）（※）の内容について遵守する必要があります。

研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究機関の責任の下、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費等の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」については、以下の文部科学省ウェブサイトを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

(2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」という。）を提出することが必要です。（チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、以下の文部科学省ウェブサイトの内容を確認の上、e-Rad から令和8年度版チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入いただき、委託研究契約締結までに、文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付競争的研究費調整室へ e-Rad を利用して提出（アップロード）してください。

この手続きは、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費等の配分を受け、当該資金の管理を行っている期間中は継続して行う必要があります。

また、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費の配分を受けない機関（研究費の配分を受けない協力機関等）については、チェックリストの提出は不要です。

以上の点を含め、本件の詳細については、以下の文部科学省ウェブサイトを参照ください。

(体制整備等自己評価チェックリストの提出に関する文部科学省ウェブサイト)

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

なお、標記ガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、不正防止に向けた取組について研究機関のウェブサイト等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いします。

4.31 不正使用及び不正受給への対応

実施課題に関する研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」といいます。）については以下のとおり厳格に対応します。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

(i) 契約の解除等の措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加（※1）資格の制限等の措置

本事業の研究費の不正使用等を行った研究者（共謀した研究者も含む。（以下「不正使用等を行った研究者」という。））や、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者（※2）に対し、不正の程度に応じて以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置、もしくは厳重注意措置をとります。

また、他府省を含む他の競争的研究費の担当に当該不正使用等の概要（不正使用等をした研究者名、事業名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費制度において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

※1 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

※2 「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用等に関与したとまでは認定されな

ったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

不正使用及び不正受給に係る応募制限の対象者	不正使用の程度		応募制限期間※3.4
不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者 ※1	1 個人の利益を得るための私的流用		10年
	2 1以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
偽りその他不正な手段により競争的研究費等を受給した研究者及びそれに共謀した研究者			5年
不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反して使用を行った研究者 ※2			善管注意義務を有する研究者の義務違反の程度に応じ、上限2年、下限1年

※3 以下の場合には申請及び参加資格を制限せず、嚴重注意を通知する。

- ・表中※1において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合
- ・表中※2において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

※4 応募制限期間は原則、不正使用等が認定され、研究費が返還された年度の翌年度から起算します。なお、不正使用等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 不正事案の公表について

本事業において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、本事業への申請及び参加資格が制限された研究者については、当該不正事案の概要（研究機関名、事業名、不正が行われた年度、不正の内容、不正に支出された研究費の額、不正に関与した研究者数など）について、JST において原則公表することとします。また、文部科学省においても原則公表されます。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」においては、調査の結果、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各研究機関においては同ガイドラインを踏まえて適切に対応してください。

※現在文部科学省において公表している不正事案の概要については、以下のウェブサイトを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

4.32 他の競争的研究費制度で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他府省を含む他の競争的研究費制度（※）において、研究費の不正使用等により制限が行われた研究者については、他の競争的研究費制度において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の競争的研究費制度」については、現在継続実施中の制度の他、令和 8 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和 7 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度については、以下のウェブサイトを参照ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

4.33 関係法令等に違反した場合の措置

研究を実施するに当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、当該法令等に基づく処分・罰則の対象となるほか、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

4.34 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について

- (1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について
研究機関は、本事業への応募及び研究活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）（※）を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下の文部科学省ウェブサイトを参照してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

(2)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト（以下「研究不正行為チェックリスト」という。）を提出することが必要です。（研究不正行為チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。）

このため、以下のウェブサイトの内容を確認の上、e-Rad から令和 8 年度版の研究不正行為チェックリスト様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結までに、文部科学省科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付研究公正推進室に、e-Rad を利用して、提出（アップロード）してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関以外は、原則として研究不正行為チェックリストの提出は不要です。

研究不正行為チェックリストについては、以下の文部科学省ウェブサイトを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1368875_00002.htm

(※1)提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。e-Rad への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分にご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、以下ウェブサイトを参照してください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

(※2)文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関は、当該研究活動を行っている間、毎年度 9 月 30 日（9 月 30 日が土日祝日の場合は、直前の営業日）までに研究不

正行為チェックリストを提出することが必要です。

(3) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究活動における不正行為に対する措置について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究課題において、特定不正行為（捏造、改ざん、盗用）が認められた場合、事案に応じて、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加（※）資格制限の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、以下の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置を講じます。

また、申請及び参加資格の制限措置を講じた場合、他の文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度等（以下「他の文部科学省関連の競争的研究費制度等」という。）の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度（以下「他府省関連の競争的研究費制度」という。）の担当に情報提供することにより、他の文部科学省関連の競争的研究費制度等及び他府省関連の競争的研究費制度において、同様に、申請及び参加資格が制限される場合があります。

（※）「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指す。

特定不正行為に係る応募制限の対象者		特定不正行為の程度	応募制限期間※	
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者 (監修責任者、代表執筆者又はこれらのものと同等の責任を負うと認定されたもの)	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び2. を除く特定不正行為に関与した者		2～3年	
特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

※ 応募制限期間は原則、特定不正行為があったと認定された年度の翌年度から起算します。
 なお、特定不正行為が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 他の競争的研究費制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他の文部科学省関連の競争的研究費制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的研究費制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の文部科学省関連の競争的研究費制度等」、「他省庁関連の競争的研究費制度」については、令和8年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和7年度以前に終了した制度においても対象となります。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該事案等の内容（不正事案名、不正行為の種別、事業名、不正事案の概要、JSTが行った措置等）について、JSTにおいて原則公表することとします。また、当該事案の内容（不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

4.35 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について

本事業への研究課題に参画する研究者等は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にて求められている研究活動における不正行為を未然に防止するための研究倫理教育及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」にて求められているコンプライアンス教育を受講することになります。

提案した研究課題が採択された後、委託研究契約の締結手続きの中で、研究代表者は、本事業への研究課題に参画する研究者等全員に対し、研究倫理教育及びコンプライアンス教育を受講するよう周知徹底していただくことが必要です。

4.36 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて

採択された個々の課題に関する e-Rad 上の情報（事業名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、研究者番号、予算額、実施期間、課題概要及び成果論文のメタデータ）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとして取扱います。これらの情報については、採択後適宜本事業のウェブページの他、JST が運営する JST プロジェクトデータベース（以下「PDB」といいます。<https://projectdb.jst.go.jp/>）及び研究課題統合検索（GRANTS、<https://grants.jst.go.jp/>）において公開すると共に、公開情報として JST 他の情報システムにも利用される場合があります。また、研究者から提出された研究成果報告書等のうち公開可能なものについては、PDB において公開する場合があります。

4.37 e-Rad からの内閣府への情報提供等について

「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 8 年 3 月 27 日閣議決定）では、科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM を徹底することとしており、e-Rad に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。

このため、採択された課題に係る各年度の研究成果情報・会計実績情報及び競争的研究費に係る間接経費執行実績情報について、e-Rad での入力をお願いします。

研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

4.38 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は JST が運営する日本の研究者情報データベースとして 39 万人以上の登録があり、業績情報の管理・公開が可能です。また、researchmap は、e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなるなど、効率化にもつながります。

なお、researchmap に登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、積極的に researchmap に登録・更新くださるようお願いいたします。

4.39 JST からの特許出願について

研究機関が発明等を権利化しない場合、JST がそれを権利化する場合があります。そのため、研究機関が発明等を権利化しない見込みである場合は、速やかに当該発明等に関する情報を任意の様式で研究者から JST に通知してください。（上記の「当該発明等に関する情報」とは、研究機関内で用いた発明届の写し等、JST が出願可否を判断するために必要とする情報を指します。）

JST は受領した通知に基づき検討を行い、その結果、当該発明等を JST が出願可と判断する場合には、研究機関と JST との間で別途「特許を受ける権利譲渡契約」を締結します。

4.40 特許出願非公開制度について

特許制度では、特許権の付与とともに、特許出願された発明を一律に公開することで、更なる技術の改良の促進や、重複する研究開発の排除等を図っています。一方、特許出願非公開制度創設前は、我が国の特許制度は、ひとたび特許出願がされれば、安全保障上拡散すべきでない発明であっても、1年6ヶ月経過後には国が出願の内容を公開する制度となっていました。諸外国の制度では、このような発明に関する特許出願を非公開とする制度が設けられていることが一般的であり、このため、我が国においても「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保に関する法律（令和4年法律第43号）（以下「経済安全保障推進法」といいます。）」において、一定の場合には出願公開等の手続きを留保し、拡散防止措置をとることとする特許出願非公開制度が設けられました。

経済安全保障推進法では、特許出願の明細書等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が記載されていた場合には、「保全指定」という手続により、出願公開、特許査定及び拒絶査定といった特許手続を留保するとともに、その間、公開を含む発明の内容の開示全般やそれと同様の結果を招くおそれのある発明の実施を原則として禁止し、かつ、特許出願の取下げによる離脱も禁止することとしています。経済安全保障推進法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。

内閣府のウェブサイトで、特許出願非公開制度の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

- ・内閣府：特許出願の非公開に関する制度

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/patent/patent.html

4.41 生物遺伝資源等利用に伴う各種規制

相手国からの情報や資料、サンプルの持ち帰りについては、相手国の法令も遵守してください。研究計画書上、相手国における生物遺伝資源等を利用する場合には、関連条約等（生物多様性条約、バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書）の批准の有無、コンプライアンス状況等について、必ず応募に先立って十分な確認および対応を行ってください。

生物遺伝資源へのアクセス、及び生物多様性条約の詳細については、以下のウェブページを御参照ください。

【参考】「一般財団法人バイオインダストリー協会」ウェブページ

<https://www.mabs.jp/index.html>

【参考】「Convention on Biological Diversity」ウェブページ

<https://www.cbd.int/>

4.42 生命倫理及び安全の確保

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、必ず所定の手続きを行ってください。

なお、文部科学省及び厚生労働省における生命倫理および安全の確保について、詳しくは以下ウェブページを御参照ください。

【参考】文部科学省の「生命倫理・安全に対する取組」ウェブページ

https://www.mext.go.jp/a_menu/lifescience/bioethics/mext_02626.html

【参考】厚生労働省の「厚生労働科学研究に関する指針」ウェブページ

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/i-kenkyu/index.html>

4.43 人権及び利益の保護

研究計画書上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。個人情報取扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合には、研究機関内外の倫理委員会の承認を得る等必要な手続きを行ってください。また、海外における実地の研究活動や海外研究機関との共

同研究を行う際には、関連する国の法令等を事前に確認し、遵守してください。

4.44 社会的・倫理的配慮

社会・倫理面等の観点から、研究計画上及び実施の過程で、国内外において容認されがたいと認められるものについては、選考の段階で不採択となります。また、採択されたものについても、研究開始後に上述の注意事項に違反した場合、その他何らかの不適切な行為が行われた場合には、採択の取消し又は研究の中止、研究費等の全部又は一部の返還、及び事実の公表の措置等を取ることがあります。

4.45 研究者の安全に対する責任

本事業の共同研究期間中に生じた傷害、疾病等の事故について、JSTは一切責任を負いません。

4.46 研究成果の軍事転用の禁止

本事業の共同研究から生じた研究成果の軍事転用は、一切禁止します。

第 5 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について

5.1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）とは、各府省が所管する公募型研究資金制度の管理に係る一連のプロセス（応募受付→選考→採択→採択課題の管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electronic（電子）の頭文字を冠したものです。

5.2 e-Rad を利用した応募方法

本事業への応募は府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて行っていただきます。

応募にあたっては、e-Rad ポータルサイト（以下「ポータルサイト」といいます。）

（<https://www.e-rad.go.jp/>）を参照してください。

※e-Rad を利用するにあたっての各種申請手続きにつきまして、原則、紙の書類での申請は受け付けておりませんので、e-Rad ポータルサイトから各種申請の手続きをお願いいたします。

また、応募の際は、特に以下の点に注意してください。

（1）e-Rad 使用にあたる事前登録（<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>）

応募時まで、研究機関及び所属研究者の事前登録が必要となります。

①研究機関の登録申請

研究機関で 1 名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、「研究機関の登録申請」（<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>）から手続きを行ってください。

※登録まで日数を要する場合があります。2 週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

※一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。

※既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

②部局情報、事務分担者情報、職情報、研究者情報の登録

事務代表者は、①により入手した ID、パスワードで e-Rad にログインし、部局情報、事務分担者（設ける場合）、職情報、研究者情報を登録し、事務分担者用及び研究者用の ID、パ

スワードを発行します。

登録方法は、e-Rad ポータルサイト (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 研究機関事務代表者用マニュアル「10.研究機関手続き編」「11.研究機関事務分担者手続き編」「12.研究者手続き編」を参照してください。

(2) e-Rad での応募申請

・研究者による応募課題の提出

e-Rad ポータルサイト (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html) 研究者用マニュアルを参照してください。提出締切日時までに、応募のステータスが「配分機関処理中」又は「受理済」となっていない申請は無効となります。応募のステータスは、「課題一覧」画面で確認してください。提出締切日時までに研究者による応募申請の提出が行われたにもかかわらず、これらのステータスにならなかった場合は、事業担当まで連絡してください。なお、配分機関が応募課題の管理を行うには、「受理」することが必要ですが、研究者による応募行為の完結という観点では、受理は必須ではありません。受付締切日時までに応募課題の状態が「応募中」、申請の種類（ステータス）が「申請中」となれば、当該応募は正常に完了しています。

<注意事項>

- ① 応募申請に当たっては、応募情報の Web 入力と提案様式の添付が必要です。アップロードできる提案様式の電子媒体は 1 ファイルで、最大容量は 10MB です。ファイル中に画像データを使用する場合はファイルサイズに注意してください。やむを得ず上限値を超える場合は、アップロードする前に JST 事業担当へ問い合わせてください。
- ② 応募書類に不備等がある場合は、選考対象とはなりませんので、公募要領及び応募書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。

5.3 その他

(1) 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) の操作方法に関する問い合わせ先

事業そのものに関する問い合わせは事業担当にて受け付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。本事業の公募ウェブページ及び e-Rad ポータルサイトをよく確認の上、問い合わせてください。なお、選考状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

<p>事業に関する問い合わせ 及び応募書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ</p>	<p>JST 国際部 先端国際 共同研究推進室 ASEAN 連携グループ (NEXUS 公募担当)</p>	<p><お問い合わせはなるべく電子メールで お願いします（お急ぎの場合を除く）> E-mail : joint-call-ja@jst.go.jp 電話番号 : 03-3222-2069 受付時間 : 10:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)</p>
<p>e-Rad の操作方法に関する問い合わせ</p>	<p>e-Rad ヘルプデスク</p>	<p>0570-057-060 (ナビダイヤル) 9:00~18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、 年末年始を除く</p>

○本事業の公募ウェブサイト : <https://www.jst.go.jp/aspire/nexus/koubo/index.html>

○e-Rad ポータルサイト : <https://www.e-rad.go.jp/>

(2) e-Rad の利用可能時間帯

原則として 24 時間 365 日稼働していますが、システムメンテナンスのため、サービス停止を行うことがあります。

サービス停止を行う場合は、e-Rad ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。